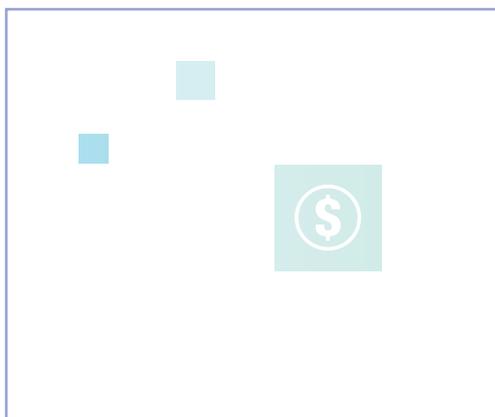


ディスクロージャー誌

2008

ソニー銀行株式会社





ディスクロージャー誌 2008

ソニー銀行株式会社

ヒストリー.....	2
社長メッセージ.....	4
1. 当社の概要	
企業理念.....	6
会社の概要.....	7
ソニーフィナンシャルホールディングスグループ.....	10
銀行代理業者 営業拠点一覧.....	11
環境活動.....	12
2. 主な商品・サービス	
サイト構成.....	14
取り引きチャネル.....	15
取り扱い商品・サービス.....	17
3. 営業の概況	
2007年度のトピックス.....	21
営業の状況.....	22
業績の概要.....	23
2008年度の方針.....	25
4. 業務の運営	
内部統制.....	26
法令等遵守の体制(コンプライアンス).....	27
リスク管理.....	27
内部監査.....	30
5. 自己資本の充実の状況等について	
定性的な開示事項.....	31
定量的な開示事項(連結).....	36
定量的な開示事項(単体).....	42

財務データ

連結ベース

連結財務諸表.....	50
連結主要経営指標.....	56
連結リスク管理債権.....	56
事業の種類別セグメント情報.....	56
単体ベース	
財務諸表.....	57
主要経営指標.....	64
損益の状況.....	64
営業の状況(預金).....	68
営業の状況(貸出金).....	69
営業の状況(有価証券).....	72
時価情報.....	74
資産査定状況.....	78
決算公告(電子公告).....	79
財務諸表に係る確認書謄本.....	80

開示規定項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 (単体ベース).....	81
銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目 (連結ベース).....	81

History

ソニー株式会社

2001年

- 1月 金融庁に銀行免許の予備審査申請を提出
- 3月 銀行免許の予備審査終了

ソニー銀行株式会社

2001年

- 4月 ソニー銀行株式会社を設立
内閣総理大臣より銀行業の営業免許を取得
- 6月 営業開始 サービスサイト「MONEYKit」オープン
取り扱い商品は円普通預金、円定期預金、投資信託、カードローン
三井住友銀行の ATM と接続開始
- 7月 「MONEYKit アドバイスエンジン」のサービス開始
- 9月 外貨預金(米ドル、ユーロ)の取り扱い開始
「スタンダード・アンド・プアーズ社」より格付けを取得
- 12月 「MONEYKit-PostPet」のサービス開始

2002年

- 1月 全国郵便局の ATM と接続開始
- 3月 住宅ローンの取り扱い開始
- 5月 情報セキュリティ管理規格「BS7799-Part2」認証を取得
- 6月 目的別ローンの取り扱い開始
- 7月 外国為替チャートのサービス開始
- 8月 情報セキュリティ管理規格「ISMS」認証を取得

2003年

- 2月 コミュニケーションサイト「from MONEYKit」オープン
- 6月 外貨預金の3通貨(英ポンド、豪ドル、カナダドル)追加および外貨間取引の取り扱い開始
- 7月 「MONEYKit グローバル」のサービス開始
- 12月 東京三菱銀行(現:三菱東京UFJ銀行)の ATM と接続開始
「MONEYKit-ACTIVE」のサービス開始
サービスサイトのリニューアル実施
「RiskGrade」の採用と情報提供開始

2004年

- 4月 ソニーフィナンシャルホールディングス設立
ソニー生命、ソニー損保とともに、ソニーフィナンシャルホールディングスグループの一員となる
- 5月 外貨預金に NZ ドルを追加
- 6月 ソニー生命の個人年金保険の販売開始
増資の実施(100億円)
- 10月 ソニー損保の当社住宅ローン専用火災保険の販売開始
外国為替マーケットレポートの提供開始
- 11月 住宅ローン部分固定金利特約の取り扱い開始
住宅ローン金利タイプ変更機能に新機能を追加
- 12月 ソニー生命のライフプランナーによる当社住宅ローンの取り次ぎ業務開始
指値による外貨預金取引および特約付外貨定期預金の取り扱い開始

2005年

3月	本社移転 キャッシュカードの安全性強化に関する新機能を追加
5月	外貨預金に2通貨(スイスフラン、香港ドル)を追加 住宅ローンに長期固定金利期間を追加
8月	スパイウェア等による不正利用防止のための機能を追加 UFJ銀行(現：三菱東京UFJ銀行)のATMと接続開始
9月	株主構成の一部変更 円定期預金の取り扱い期間を10年まで延長
12月	クレジットカードの取り扱い開始 マネックス証券と提携し証券仲介業務を開始 「from MONEYKit ポッドキャスト」音声配信開始

2006年

2月	増資の実施(25億円)
3月	「eLIO(エリオ)カード」利用代金の口座引き落とし取り扱い開始 全日本空輸とソニーグループ金融4社でマイル提携開始
4月	情報セキュリティ管理規格「ISO/IEC27001：2005」認証を取得
6月	モバイルバンキングのサービス開始 「お客さまの声」掲載開始 カスタマーセンターのフリーダイヤル対応開始 ソニースタイル「ショッピング・パレット」でソニーポイント提供開始
10月	GE コンシューマー・ファイナンスとの提携による新たなカードローンの取り扱い開始
11月	モバイルバンキングで円定期預金の取り扱い開始 ソニー生命の個人年金保険で平準払いの取り扱い開始
12月	セブン銀行ATMと接続開始 セブン銀行有人店舗で口座開設申し込みの取り次ぎサービス開始

2007年

1月	正月三が日の営業開始
2月	住宅ローン金利優遇制度開始
3月	モバイルバンキングでEdyチャージサービス開始
4月	ソニー生命を引受保険会社とする住宅ローン3大疾病保障特約付団体信用生命保険の取り扱い開始 ログイン後サービスサイトのリニューアル実施
5月	ゴールデンウィークの営業開始 セブン銀行有人店舗で住宅ローンの取り次ぎサービス開始
6月	インターネット専門の証券子会社「ソニーバンク証券」を設立
8月	外貨預金優遇制度開始 「《セゾン》カード」利用代金の口座引き落とし取り扱い開始
10月	ソニーバンク証券 営業開始 ソニーバンク証券との金融商品仲介サービス開始 ソニーフィナンシャルホールディングスが東証一部に上場

2008年

1月	住宅ローン繰り上げ返済手数料を完全無料化 ソニー生命が当社銀行代理業務を開始
3月	ソニーフィナンシャルホールディングスの完全子会社となる 「人生通帳」提供開始 環境ISO(ISO14001)の認証を取得
4月	100%「カーボンオフセット銀行」としてグリーン電力証書システムを導入 「あなたのCO ₂ 、投信でオフセット」開始 お振り込み手続きの安全性強化に関する新機能を追加 増資の実施(60億円)
5月	外国為替証拠金取引の取り扱い開始

Message

預金残高 1 兆円達成、新たなステージへ

2007 年度はサブプライム問題をきっかけに世界的に金融市場が大きな変動を経験しました。ソニーバンクは 2001 年 6 月の開業以降、10 年に 1 度といわれる金融市場の大混乱を 2 度(2001 年のエンロンの破綻と今回のサブプライム問題)経験しています。いずれの場合も市場の流動性は失われ、市場機能が大きく低下しました。

今回、欧米の金融機関ほど深刻ではありませんが、日本もサブプライム問題の影響を蒙りました。ただ、ソニーバンクでは、サブプライムに関連する証券化商品などは保有しておらず、この問題の直接的影響はありませんでした。だからといって、ソニーバンクがいたずらに保守的であったわけではありません。資金運用でも着実に収益を確保した結果、ソニーバンク単体の 2007 年度経常利益は前年度比 13 億円増加し、27 億円となりました。2005 年度に黒字化して以来、3 年連続の黒字となります。

収益の基礎となったのはお客さまとの取り引きです。2007 年度決算では、円預金と外貨預金を合計した預金残高は 1 兆円の台に乗りました。さらに、預金残高、投資信託残高、ローン残高を合計したお客さまとの取引残高は、前年度末よりも金額で 4,608 億円、率にして 40.6%と大幅に増加し、2007 年度末には 1 兆 5,944 億円に達しました。これはお客さまのご信頼の賜物と考えており、開業以来、自立した個人のための資産運用銀行を追求してきたソニーバンクの商品・サービスの提供方針が、広い範囲のお客さまに理解されつつあると考えています。その提供方針の一つは、常にお客さまの求めるものをとということです。2007 年度に導入した商品・サービスを振り返ると次のようになります。

まず、2007 年 4 月には住宅ローンの団体信用生命保険に付保する「3 大疾病保障特約」の取り扱いを開始しました。6 月にはソニーバンク証券を設立、10 月からは同証券との間で金融商品仲介サービスを開始しています。これによって、MONEYKit 上での株式取引が可能になりました。取り扱い商品の対象は、2008 年 1 月には ETF、REIT まで拡大しています。3 月からは、ポートフォリオ分析、ライフプランシミュレーターなどの機能によって、金融商品をより身近に感じていただけるように工夫したお金の管理ツール「人生通帳」を提供しています。また、2008 年度となりますが 5 月からは「外国為替証拠金取引」の取り扱いを開始し、外貨取引の選択肢を拡大しました。

住宅ローンについては、2008 年 1 月より、ソニー生命保険株式会社(以下 ソニー生命)に銀行代理業務を委託しました。これによって、ライフプランナーの方々を通じてお客さまにソニーバンクの住宅ローンをお勧めすることが可能となりました。ちなみに、ソニー生命、ソニーバンク等を傘下に持つソニーフィナンシャルホールディングス株式会社は、2007 年 10 月に東京証券取引所市場第一部に上場することができました。

2007年度は、制度面でも特筆すべき出来事がありました。2007年9月からは金融商品取引法の対応が始まりました。また、2008年2月には全国銀行協会インターネットバンキングによる預金等の不正な払戻しについての申し合わせがあり、ソニーバンクにおいても、お客さまご自身の責任によらずに遭われた被害について、所定の手続きに基づいて補償を行うこととしました。なお、ソニーバンクとしても、セキュリティ向上、お客さまの安心という観点から、4月にはお客さまの操作でお振り込み限度額を減額設定できる機能などを提供しています。

収益力という点でも2007年度には質的に大きな変化がありました。社内管理ベースで見ると、安定的な収支である資金運用収支が着実に増加し、営業経費を賄うことができるようになったのです。これは、金融環境が大きく変動する中でも利益を確保できるようになったことを意味しており、収益基盤のレベルが一段上がったといえます。

これらの結果からしてソニーバンクの成長ステージは、基礎固めの段階をクリアし、第2創業というべきステージに入ったと判断しています。銀行業では規模のメリットは大きいと考えています。成長を更に加速させることによって、効率性を一段と高め、お客さまとのWin-Winの関係を強化していくというのが中期的な目標となります。それによって“顧客満足度ダントツ No.1 銀行”としての地位を確立できるよう努力していきます。

第2創業の初年度となる2008年度は、中期的に成長していくための商品・サービスを充実させることに注力していきます。同時に、企業市民として環境問題にも対応していきたいと考えています。既に環境ISO (ISO14001)を取得しました。2008年度からは、ソニーバンクで使う電力をすべてグリーン電力に切り替えることによって100%「カーボンオフセット銀行」として温室効果ガス削減に寄与していきます。

次のソニーバンクへの飛躍にご期待ください。



ソニー銀行株式会社
代表取締役社長兼 CEO 石井 茂

企業理念

フェアである

ソニーバンクは、フェアであることを目指します。

フェアの基準を市場動向、お客さまが判断するに十分な情報提供におきたいと考えます。したがって、市場動向に基づいた金利・価格の設定、分かりやすい商品・サービスの提供を心がけます。銀行経営についても、業務内容についての高い透明性を維持します。また、銀行業の公共性という観点からは、お客さまからお預かりした資産の安全性を確保し、資金決済網を構成する一員として責任ある業務運用を行います。

日本経済の新たな成長に貢献する

日本経済が新たな成長の歩を着実に進め、また個人の生活が安定し豊かさを増すよう、金融面から支援します。

資産運用ツールを提供する

どのように資産を運用するのかは、運用する一人ひとりの状況、考え方によって異なります。また、運用とは決して頻繁に金融資産を入れ替えることではなく、長期目的に応じて資産配分を決め、定期的に見直していくことだと考えます。お客さま一人ひとりが、それぞれのニーズにあうように金融資産の適切な配分・管理・運用が行えるよう、金融知識を伝えていきます。

IT 技術を最大限活用する

IT 技術の発達は、高度の金融サービスをインターネットを通じて実現することを可能にしました。一段と高度化し、よりニーズに適したサービスを、より低いコストで提供します。従来、人手に多くを依存していたために一部のお客さまに限らざるを得なかった高度な金融サービスを、より多くのお客さまに享受していただけることを目指します。

一人ひとりのお客さまのためのサービスを提供する

主として、個人のお客さまに、それぞれの状況に見合ったサービスを、より身近な機器を通じて提供します。また情報・通信技術の発達を最大限活用し、木目細かに商品を提供します。

より有利な商品、よりよいサービスを提供する

情報・通信技術の革新の果実をコスト削減につなげるとともに、金融理論、金融技術の成果のうち、個人投資家にとって価値あるものを、そのニーズに合うように商品化・サービス化します。また、インターネット時代にふさわしく、ネットを使ってよりよい金融商品・サービスを提供します。

インターネット・サービスのためのインフラを整備する

インターネット・サービスの健全な拡大・発展を金融面から積極的に支援し、決済インフラ等を整備します。

自由豁达で愉快的な業務環境を整備する

どのように形を変えようとも、サービスの基本は私たちの真摯な姿勢にあると考えます。業務を行う私たち一人ひとりが、その能力を最高度に発揮し、その可能性を追求し、自立した個人が自由豁达かつ愉快地に業務を行える環境を整備します。

会社の概要

▶ 当社

商号	ソニー銀行株式会社 (英名: Sony Bank Incorporated)
本店所在地	東京都港区赤坂二丁目9番11号(営業所は本店のみ1店)
設立	2001年(平成13年)4月2日
開業	2001年(平成13年)6月11日
代表取締役社長	石井 茂
資本金	280億円(2008年7月1日現在)
株主	(2008年7月1日現在)

株主名	所有株式数	持株比率
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社	560,000株	100%

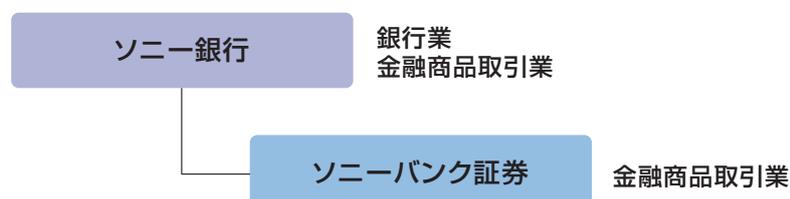
格付け 当社は「スタンダード・アンド・プアーズ社」より、以下の格付けを取得しています。
(2008年7月1日現在)

- 長期カウンターパーティー格付け 「A-」
- 短期カウンターパーティー格付け 「A-2」
- アウトルック 「ポジティブ」
- 銀行基礎信用力格付け 「C+」

▶ 子会社

商号	ソニーバンク証券株式会社 (英名: Sony Bank Securities Incorporated)
本社所在地	東京都港区赤坂二丁目17番22号
設立	2007年(平成19年)6月19日
開業	2007年(平成19年)10月1日
代表取締役社長	杉浦 康浩
資本金	15億円(2008年7月1日現在)
議決権に対するソニー銀行の所有割合	100%
主要業務内容	金融商品取引業
取り扱い商品	国内株式、ETF、REIT
登録番号	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1628号

▶ 事業系統図



▶ 役員・従業員の状況

取締役・監査役および執行役員一覧 (2008年7月1日現在)

役職名	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長※	いしい 石井 茂 <small>しげる</small>	CEO (最高経営責任者)、内部監査部 担当
取締役※	なかむら 中村 英彦 <small>ひでひこ</small>	CFO (最高財務責任者)、人事総務部 担当
取締役※	とくやま 徳山 正彦 <small>まさひこ</small>	CIO (最高情報責任者)
取締役	とくなか 徳中 暉久 <small>てるひさ</small>	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 代表取締役社長
取締役	ととき 十時 裕樹 <small>ひろき</small>	ソネットエンタテインメント株式会社 取締役 執行役員専務
取締役	いでい 出井 学 <small>まなぶ</small>	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 経営企画部長
取締役	なかじま 中島 徹 <small>とおる</small>	長島・大野・常松法律事務所 パートナー
常勤監査役	うえだ 上田 ひろし	
監査役	たけなか 竹中 英道 <small>ひでみち</small>	ソニー株式会社 経理部門 企画・業務管理部 国際企画課 マネジャー
監査役	よしかわ 吉川 潤一 <small>じゅんいち</small>	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 経理部 マネジャー

※ 業務執行取締役

役職名	氏名	担当
執行役員	たけもと 竹本 要哲 <small>としあき</small>	ローン業務部、提携営業部 担当 ローン業務部長 委嘱
執行役員	あんの 案野 哲也 <small>てつや</small>	営業企画部、コンテンツ制作部 担当
執行役員	すぎやま 杉山 慎治 <small>しんじ</small>	経営管理部、総合リスク管理部、コンプライアンス部 担当 総合リスク管理部長 委嘱
執行役員	かんだわ 神澤 澄男 <small>すみお</small>	事務企画部、管理部 担当
執行役員	わだ 和田 雄一 <small>ゆういち</small>	市場運用部 担当 市場運用部長 委嘱
執行役員	まつうら 松浦 武宏 <small>たけひろ</small>	システム企画部、システム開発部 担当
執行役員	すずき 鈴木 隆行 <small>たかゆき</small>	経営企画部、経理部 担当 経営企画部長 委嘱
執行役員	まつした 松下 明広 <small>あきひろ</small>	本店営業部 担当

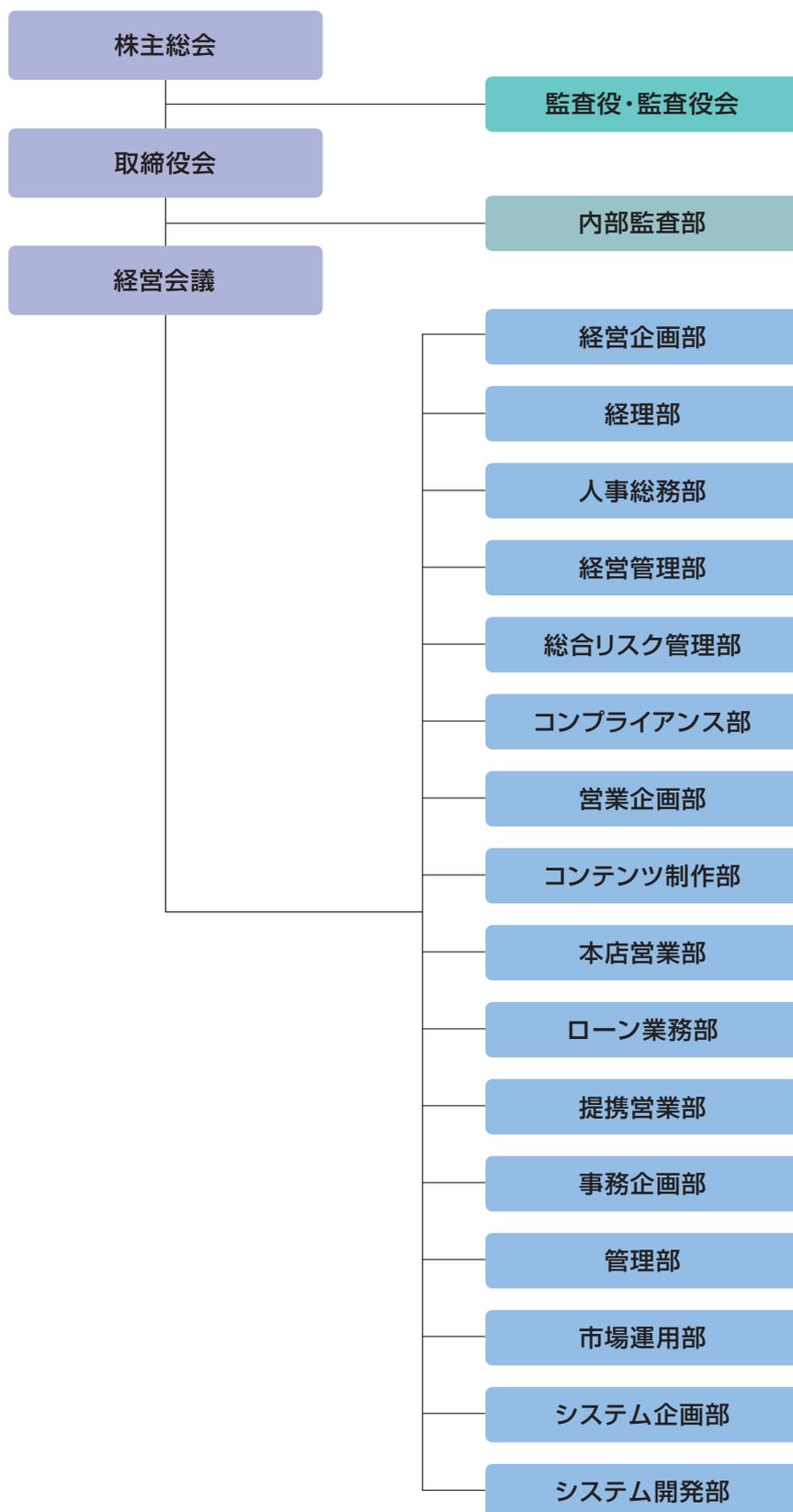
取締役7名、監査役3名

執行役員8名

従業員の状況 (2008年7月1日現在)

200名 (うち男性120名、女性80名) ※ 執行役員8名は含み、派遣社員および業務委託者は除く。

▶ 組織図 (2008年7月1日現在)



ソニーフィナンシャルホールディングスグループ

ソニーフィナンシャルホールディングスグループ(以下 SFH グループ)は、金融持株会社であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社(以下 ソニーフィナンシャルホールディングス)、ソニー生命保険株式会社(以下 ソニー生命)、ソニー損害保険株式会社(以下 ソニー損保)、ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社(以下 ソニーバンク証券)などから構成される金融サービスグループです。当社では、異なる金融サービスを提供する SFH グループ各社と連携し、お客さま一人ひとりの金融ニーズにお応えしたいと考えています。

▶ SFH グループのビジョン

SFH グループは、金融の持つ多様な機能(貯める・増やす・借りる・守る)を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指します。

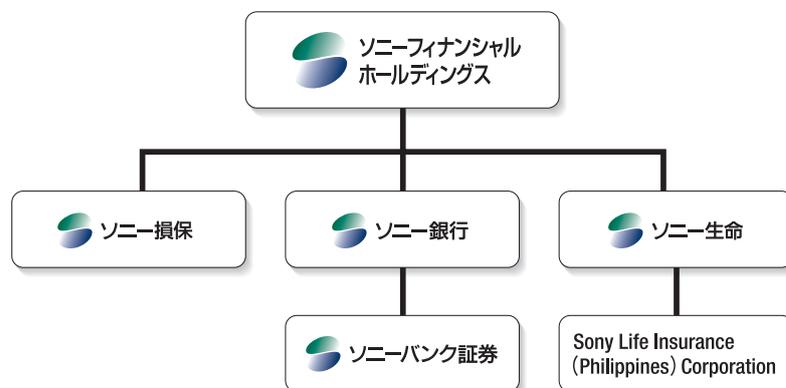
▶ SFH グループ各社との連携

ソニー生命

ソニー生命は、2007年12月に当社銀行代理業に関する許認可を取得しました。これにより、2004年12月から開始していたライフプランナーによる当社住宅ローンの取り次ぎ業務について、2008年1月からは銀行代理業務としての取り扱いが可能となり、商品説明や申込書の交付を行えるようになりました。さらに、銀座ソニービルにあるソニー生命のライフプランニングのショールーム「Life Planning SQUARE (ライフプランニング・スクエア)」では、住宅ローンの取り扱いに加えて、当社口座の開設業務も開始しました。一方、当社では、2004年6月より、ソニー生命の個人年金保険商品を販売しています。また、2007年4月には、ソニー生命を引受保険会社とする住宅ローンの団体信用生命保険で3大疾病保障特約の取り扱いを開始しました。

ソニー損保

2004年10月より、ソニー損保の提供する当社住宅ローン専用長期火災保険の販売を開始しています。また、2007年12月からは、ソニー損保の自動車保険の保険料を、当社口座から、より簡単な手続きで振り込めるよう、改善しています。



ソニーフィナンシャルホールディングスグループ

銀行代理業者 営業拠点一覧 (2008年7月1日現在)

ソニー生命保険株式会社

ライフプランニング・スクエア

札幌ライフプランナーセンター第1支社

札幌ライフプランナーセンター第4支社

旭川支社

盛岡支社

盛岡支社青森営業所

仙台ライフプランナーセンター第1支社

仙台ライフプランナーセンター第2支社

郡山支社

水戸支社

宇都宮支社

群馬支社

埼玉ライフプランナーセンター第1支社

埼玉ライフプランナーセンター第2支社

千葉ライフプランナーセンター第1支社

千葉ライフプランナーセンター第2支社

千葉ライフプランナーセンター第3支社

千葉ライフプランナーセンター第5支社

東京中央ライフプランナーセンター第1支社

東京中央ライフプランナーセンター第2支社

東京中央ライフプランナーセンター第3支社

東京中央ライフプランナーセンター第4支社

東京中央ライフプランナーセンター第5支社

東京中央ライフプランナーセンター第6支社

品川ライフプランナーセンター第3支社

品川ライフプランナーセンター第5支社

新宿ライフプランナーセンター第1支社

新宿ライフプランナーセンター第2支社

新宿ライフプランナーセンター第4支社

新宿ライフプランナーセンター第5支社

新宿ライフプランナーセンター第9支社

新宿ライフプランナーセンター第10支社

新宿ライフプランナーセンター第12支社

横浜ライフプランナーセンター第1支社

横浜ライフプランナーセンター第2支社

横浜ライフプランナーセンター第5支社

横浜ライフプランナーセンター第6支社

新潟支社

金沢支社

金沢支社 富山営業所

長野支社

岐阜支社

静岡支社

沼津支社

名古屋ライフプランナーセンター第1支社

名古屋ライフプランナーセンター第2支社

名古屋ライフプランナーセンター第3支社

名古屋ライフプランナーセンター第4支社

名古屋ライフプランナーセンター第5支社

名古屋ライフプランナーセンター第8支社

名古屋ライフプランナーセンター第9支社

京都ライフプランナーセンター第1支社

京都ライフプランナーセンター第2支社

京都ライフプランナーセンター第3支社

大阪ライフプランナーセンター第1支社

大阪ライフプランナーセンター第3支社

大阪ライフプランナーセンター第4支社

大阪ライフプランナーセンター第6支社

大阪ライフプランナーセンター第7支社

大阪ライフプランナーセンター第8支社

大阪中央ライフプランナーセンター第5支社

大阪中央ライフプランナーセンター第6支社

神戸ライフプランナーセンター神戸中央支社

神戸ライフプランナーセンターみなと神戸支社

姫路支社

岡山支社

広島ライフプランナーセンター第1支社

広島ライフプランナーセンター第2支社

福山支社

高松支社

松山支社

福岡ライフプランナーセンター第1支社

福岡ライフプランナーセンター第2支社

福岡ライフプランナーセンター第4支社

北九州支社

久留米支社

長崎ライフプランナーセンター第1支社

長崎ライフプランナーセンター第2支社

熊本支社

大分支社

鹿児島ライフプランナーセンター第1支社

鹿児島ライフプランナーセンター第2支社

那覇支社

環境活動

当社は、「環境方針」を定め、日々の企業活動を通じた環境保全活動を推進しています。

環境方針

基本理念

ソニー銀行株式会社(以下「ソニーバンク」といいます。)は、その企業活動を通じてステークホルダーの利益を図ると共に、活動の場である地球環境の保全に努め、社会と企業の持続可能な相乗的発展を目指します。フェアを行動の原則とするソニーバンクは、環境に関する法規制を遵守することはもちろん、エネルギーと資源の利用から生じる環境負荷を軽減するため、ソニーグループのグローバル環境マネジメントシステムによって地球環境の保全に取り組んでいきます。

行動指針

1. ソニーバンクは、業務運営、商品およびサービスが環境に与える影響に十分配慮し、目的および目標を定めて、環境保全活動の継続的な改善および汚染の防止を図ります。
2. ソニーバンクは、業務運営、商品およびサービスの提供を行う上において、環境保全活動を十分に考慮し、全社的に取り組みます。
3. ソニーバンクは、環境監査を実施し、環境マネジメントシステムの維持・向上を図ります。
4. ソニーバンクは、当社で働く全員に環境に関する意識の向上を企図し、教育活動を実施します。
5. ソニーバンクは、環境への取り組みについて、広報活動を通じて社内外へ公表します。

ソニー銀行株式会社
代表取締役社長兼 CEO

五井 茂

▶ 環境 ISO (ISO14001) 認証の取得

2008年3月に、環境 ISO (ISO14001) の認証を取得しました。当社では環境マネジメントシステムを構築し、電力使用量やコピー用紙使用量の低減目標値を定めた省エネルギー・省資源活動などを推進しています。

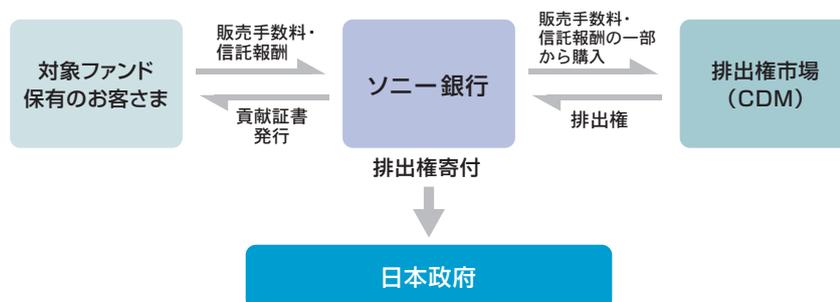
▶ グリーン電力証書システムの導入

2008年度より使用する全ての電力(業務委託分除く)を対象に年間110万 kWh 相当分の「グリーン電力証書」の発行を受けます。これにより、当社が使用する電力は全て再生可能エネルギーを使用したものとみなされ、100%「カーボンオフセット銀行」として、年間約400トンの温室効果ガス削減効果をあげる見込みです。



▶お客さまが参加できる仕組み「あなたのCO₂、投信でオフセット」

「あなたのCO₂、投信でオフセット」とは、所定の当社取り扱い投資信託を通じて、お客さまが温室効果ガス削減に貢献できるしくみです。対象となる投資信託を一定額以上お持ちのお客さまに代わって、当社が排出権を購入し日本政府に寄付することで、お客さまのカーボンオフセットをサポートします。



【排出権購入のしくみ】

- ① ソニー銀行が販売会社として得る販売手数料・信託報酬の一部から排出権を購入します。
- ② ソニー銀行は排出権を日本政府に寄付します。
- ③ お客さまに、ソニー銀行が独自に発行する貢献証書をお渡しします。

MONEYKit

MONEYKit (マネーキット) は当社のサービスブランドです。このブランドを通じて、お客さまから長期的に信頼していただけるサービスを提供したいと考えています。

サイト構成

当社は、店舗をもたずにインターネット上のウェブサイトを通じて営業を行っています。企業概要や企業理念、ディスクロージャーなどの会社情報を発信する企業サイトと、お客さまが銀行取引を行うためのサービスサイトを運営しています。



当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システムメンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細説明書、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

取り引きチャネル

▶ インターネットバンキングサイト (<http://moneykit.net/>)

MONEYKit は、お客さまが将来の生活設計に基づく資金計画や資産運用について、考え、調べ、行動するための“お金のための道具箱”です。

パソコンからご利用いただけるログイン後のサービスサイトには、お客さまがお好みに合わせて自由に選べる3種類のインターフェイス「MONEYKit」「MONEYKit-ACTIVE(マネーキット・アクティブ)」「MONEYKit-PostPet(マネーキット・ポストペット)」を用意しています。各インターフェイスはお金との関わり合いかたや視点によって異なるコンセプトを持っており、その違いはデザインやツール構成の違いとなって表れています。

MONEYKit



▲商品・サービスをカラフルにカテゴライズ、お金のための道具箱「MONEYKit」

MONEYKit ACTIVE



▲シンプルで落ち着いたデザインの「MONEYKit-ACTIVE」

MONEYKit PostPet



▲ほしもの貯金箱を使ってペットたちと貯金ができる「MONEYKit-PostPet」

「MONEYKit」、 「MONEYKit-ACTIVE」のオリジナルツール

● Position Maker

「Position Maker (ポジション メーカー)」は、お持ちの資産を用途や目的に応じて小分けにするための入れ物(サブポジション)を、最大10個まで作成し管理できる機能です。詳細画面では、目標金額の達成状況などをグラフで確認することができます。



● Position Gear

「Position Gear (ポジション ギア)」は、お客さまご自身の残高情報や商品別・通貨別ポートフォリオなどを一覧で表示する機能です。複数の情報を一つの画面に集約することで、さまざまな角度から資産全体を把握できるようにしています。



「MONEYKit-PostPet」のメインツール

● ほしもの貯金箱

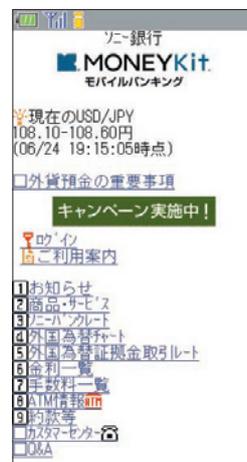
「ほしもの貯金箱」は、達成したい目標に向けて、お金を分配しながら貯金することのできる機能です。自分の目的に合わせて最大5つまで作成できる「目的別貯金箱」には、PostPetのペットたちを「見張り番」として設定できます。見張り番からは応援メールが届くこともあり、楽しみながら貯金することが可能です。



当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システムメンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細説明書、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

▶ モバイルバンキングサイト (<http://mb.moneykit.net/>)

「銀行を持ち歩く」がコンセプトのモバイルバンキングでは、お振り込み、残高照会、円定期預金のほか、外国為替市場に連動して取引レートが更新される外貨普通預金や外国為替証拠金取引などを携帯電話からご利用いただけます。いつでもどこでもタイミングを逃さないお取引引きをサポートするとともに、セキュリティーツールとしてキャッシュカードの利用停止・再開設定機能などにも対応しています。



▶ 提携 ATM

現金のお引き出し、お預け入れ、お振り込みなどのために、提携により以下の ATM と接続しています。

- 三井住友銀行の ATM
- コンビニエンスストア am/pm の ATM 「@BANK」(福岡県内の@BANK を除く)
- 三菱東京 UFJ 銀行の ATM (病院・学校などに設置の一部の ATM を除く)
- ゆうちょ銀行の ATM
- セブン銀行の ATM

▶ テレホンバンキング

お電話からのお取引引きが可能な「テレホンバンキング(自動音声案内)」では、原則24時間365日、以下のサービスをご利用いただけます。

- 残高照会
- 入出金明細照会
- お振り込み
- カードローンお借り入れ・ご返済
- 円定期預金のお申し込み(期間3年まで)

▶ カスタマーセンター

商品・サービスに関するお客さまのお問い合わせをカスタマーセンターにてうけたまわっています。カスタマーセンターでは、土・日・祝日も、専門知識を持ったコミュニケーターが電話やメールでお客さまのご質問にお答えしています。

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システムメンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細説明書、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

取り扱い商品・サービス

▶ 資産運用商品

円預金(円普通預金・円定期預金・積み立て定期預金)

当社では、まず円普通預金口座を開けていただき、この口座をもとに各種商品・サービスをご利用いただけます。

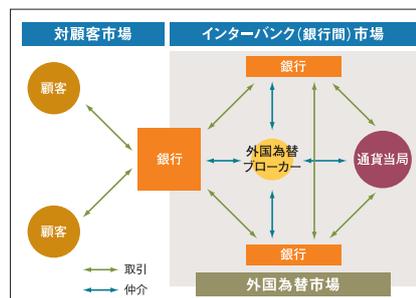
市場金利と流動性の高い金利を実現した円定期預金は、インターネットでいつでも自由に満期日の設定や自動継続などを設定できるため、使う目的や市場金利のタイミングに合わせた自分なりの資産運用を可能とする商品です。

外貨預金(外貨普通預金・外貨定期預金・特約付外貨定期預金)

8通貨:米ドル・ユーロ・英ポンド・豪ドル・NZドル・カナダドル・

スイスフラン・香港ドル

外貨預金のコンセプトは、「個人のお客さまをよりマーケットに近づける」です。原則24時間365日、外国為替市場に連動して更新される為替レートでのお取り引きを可能とすることで、「マーケットに近い金利と為替レート」を実現しています。



外貨預金優遇制度

毎月末日の外貨預金残高(円換算額)に基づいて設定された3つの優遇ステージに応じて、翌々月の外貨定期預金金利、為替コストおよび指値手数料を優遇する制度です。

● MONEYKit グローバル(米ドル決済型キャッシュカード・サービス)

MONEYKit グローバル専用の米ドル普通預金口座(MONEYKit グローバル・アカウント)から、専用のキャッシュカード(MONEYKit グローバル・キャッシュカード)を使って、世界210ヶ国以上、100万台以上におよぶ提携ATMから、現地通貨の現金を引き出すことができます。また、加盟店でのデビット決済も可能です。



外国為替証拠金取引

12通貨ペア:(対円)米ドル・ユーロ・英ポンド・豪ドル・NZドル・カナダドル・スイスフラン・香港ドル
(対米ドル)ユーロ・英ポンド・豪ドル・NZドル

お客さまの幅広い外貨運用ニーズにお応えするため、2008年5月より取り扱いを開始した外国為替証拠金取引では、原則24時間365日、外貨預金よりもさらにマーケットに近い水準でのお取り引きを可能としています。証拠金と預金の連携を高め、外貨のままでも資金移動をスムーズに行えるようにしているほか、デリバリー(現物受渡決済)にも対応している点が特徴です。



当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システムメンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細説明書、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

投資信託(取り扱いファンド26社62本、2008年7月1日現在)

お客さま一人ひとりのさまざまなポートフォリオにあわせた良質なファンドを取り揃えています。円普通預金口座から自動引き落としで毎月一定額の投資信託を購入する「積み立てプラン」もご利用いただけます。

金融商品仲介

当社では、ソニーバンク証券とマネックス証券株式会社の委託をうけて、金融商品仲介を取り扱っています。

●ソニーバンク証券

MONEYKit上で、証券取引口座の開設申し込みから資金振り替え、国内株式などの売買注文の媒介、取引報告書の確認まで、一連のサービスを提供しています。

●マネックス証券

証券総合取引口座の開設申し込み、外国債券、新規公開株式、公募・売出株式の案内などを行っています。



▲ソニーバンク証券との金融商品仲介サービス

保険

将来に向けた長期の資産形成を行うための商品として、ソニー生命の2種類の円建て個人年金保険を取り扱っています。また、ソニー損保が提供する当社住宅ローン専用の長期火災保険「ソニー損保の火災保険 for MONEYKit」を販売しています。

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システムメンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細説明書、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

▶ ローン商品・クレジットカード

住宅ローン

金利タイプ:変動金利

固定金利 (2・3・5・7・10・15・20年、20年超 (全期間))

融資金額:500万円以上1億円以下 (10万円単位)

融資期間:1年以上35年以下 (1ヵ月きざみ)

お申し込みからご契約までご来店の必要がなく、お借り入れ後も金利タイプの変更や繰り上げ返済がいつでも何度でもインターネットで可能な利便性の高い住宅ローンです。固定金利の適用期間中でも変動金利や他の固定金利に金利タイプを変更できる機能や、変動金利に固定金利を組み合わせる部分固定金利特約もご利用いただけます。また、団体信用生命保険に3大疾病(悪性新生物[がん]・急性心筋梗塞・脳卒中)を保障する特約を付保することも可能です。

住宅ローン金利優遇制度

所定の適用条件を満たされたお客さまを対象に、当社住宅ローン基準金利から一定の金利を優遇する制度です。

カードローン

原則24時間365日、いつでもインターネットでお申し込み、お借り入れ、ご返済が可能な利便性の高い商品です。ご利用状況とご利用限度額に応じて適用金利を優遇する「カードローン金利優遇制度」も設けています。

目的別ローン(教育ローン・新車ローン・一般ローン)

教育、新車購入、耐久消費財の購入、結婚、旅行など、さまざまな資金ニーズに対応するために「教育ローン」「新車ローン」「一般ローン」の3種類の目的別ローンを取り扱っています。

クレジットカード

サービスサイトよりオンラインペーパーレスでお申し込み可能な4種類のクレジットカードを取り扱っています。

● 当社提携カード「MONEYKit《セゾン》カード」(株式会社クレディセゾン発行)

MONEYKit《セゾン》アメリカン・エキスプレス・カード

MONEYKit《セゾン》JCBカード

※上記クレジットカードを総称して「MONEYKit《セゾン》カード」といいます。



● ソニーのオフィシャルカード「Sony Card」(株式会社ソニーファイナンスインターナショナル発行)

ゴールドカード

一般カード



当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システムメンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細説明書、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

▶ 資産運用を支援するツール

人生通帳

お客さまの日々の生活と金融商品を近づけるためのサポートツールです。次の5つの機能を搭載しています。

- お金マップ

お客さまの資産を収益性とリスクの観点でビジュアルに分析

- カレンダー

お金の情報をカレンダー形式で管理

- 口座情報一覧

110を超える金融機関などのサービス情報を一覧で表示

- ポイントマネージャー

20を超えるポイントサービスの管理と交換シミュレーションが可能

- ライフプランシミュレーター

家族構成や収入・支出などの生活情報、金融資産の情報などから将来設計をアドバイス



▲ お金マップ



▲ ライフプランシミュレーター

外国為替チャート

対円で8通貨、対米ドルで7通貨の為替レートをチャート表示します。複数の指標を表すチャートと組み合わせ、テクニカル分析にもご利用いただけます。



マーケットニュース&レポート

外国為替や株式、債券(金利)などに関する金融マーケット全般のニュースやレポートを提供する投資情報ツールです。外貨や有価証券などによる資産運用に欠かせない最新のマーケット情報をリアルタイムにお届けします。



Stock Gear (ストック ギア)

お客さまが株式投資を行う際に役立つ市場動向の把握や銘柄選定をサポートするツールです。市場ごと、業種ごとに、時価総額やインデックスの動きを時系列で表示し、個別銘柄のチャートや業績予想を一覧できるようにしています。



RiskGrade (リスクグレード)

金融資産のリスクを把握するための指標として、RiskGradeを採用し、情報提供を行っています。RiskGradeとは、米国のリスクメトリクスグループによって考案されたリスク指標です。世界の株式や通貨などの金融商品の価格変動性を数値化したもので、異なる資産や金融商品のリスクを同一の尺度で比較することを可能とします。

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システムメンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細説明書、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

2007年度のトピックス

2007年4月 ログイン後サービスサイトのリニューアル実施

お客さまが銀行取引を行うためのログイン後サービスサイトである3種類のインターフェイス「MONEYKit」「MONEYKit-ACTIVE」「MONEYKit-PostPet」をリニューアルしました。画面デザインを一新して使用感を統一したほか、ブラウザによる文字の大きさやウィンドウサイズの変更機能にも対応し、操作性を高めています。

2007年8月 外貨預金優遇制度の開始

お客さま一人ひとりに金利と手数料の両面から魅力ある外貨預金を提供するため、毎月末日の外貨預金残高(円換算額)に応じて、翌々月の外貨定期預金金利、為替コストおよび指値手数料を優遇する「外貨預金優遇制度」を開始しました。

2007年10月 ソニーバンク証券との金融商品仲介サービス開始

2007年6月に設立した当社100%出資のインターネット専業証券子会社「ソニーバンク証券」との金融商品仲介サービスを開始しました。“お金のための工具箱”であるMONEYKitに、子会社を通じた利便性の高い有価証券運用をラインアップに加えることで、個人のお客さまの幅広い資産運用ニーズに積極的に対応します。



▲ ソニーバンク証券の企業サイト
<http://sonybank-sec.net/>

2007年10月 ソニーフィナンシャルホールディングスが 東京証券取引所市場第一部へ上場

2008年1月 住宅ローン繰り上げ返済手数料を完全無料化

サービス向上の観点から手数料水準を見直し、金利タイプや繰り上げ返済金額に応じていただいていた住宅ローンの繰り上げ返済手数料を、2008年1月からは一律無料としました。

2008年1月 ソニー生命が当社銀行代理業務を開始

ソニー生命は、2007年12月に当社銀行代理業に関する許認可を取得しました。これにより、2004年12月から開始していたライフプランナーによる住宅ローンの取り次ぎ業務について、2008年1月からは銀行代理業務としての取り扱いが可能となり、商品説明や申込書の交付が行えるようになりました。さらに、銀座ソニービルにあるソニー生命のライフプランニングのショールーム「Life Planning SQUARE」では、住宅ローンの取り扱いに加えて、口座開設業務も開始しています。

2008年1月 預金残高1兆円達成

2008年3月 「人生通帳」の提供開始

「人生通帳」は、お客さまの日々の生活と金融商品を近づけるためのサポートツールです。ポートフォリオ分析やライフプランシミュレーターなど、5つの機能を搭載しています。



▲ ポイントマネージャー

2008年3月 環境 ISO (ISO14001) 認証を取得

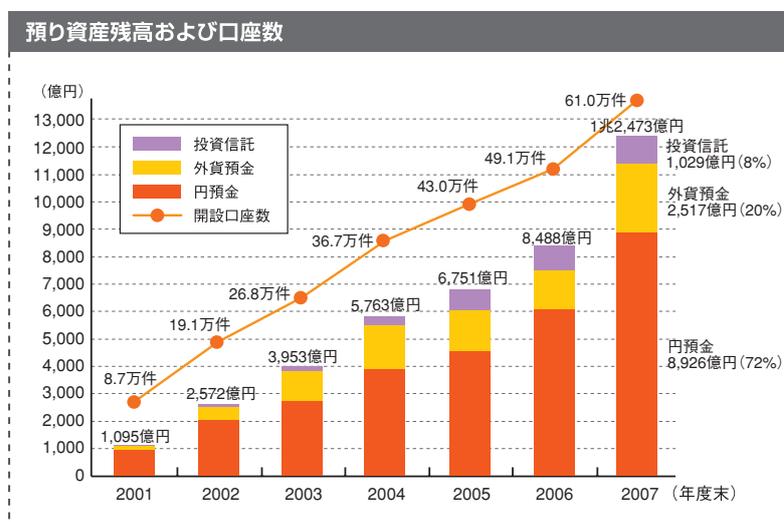
当社では環境マネジメントシステムを構築し、電力使用量やコピー用紙使用量の低減目標値を定めた省エネルギー・省資源活動などを推進しています。

営業の状況

当社はインターネットを通じて、自立した個人のお客さまを対象に、資産運用を中心とした利便性と質の高い金融商品・サービスを提供しています。

開業7年目となる2007年度も、お客さま一人ひとりの幅広い資産運用ニーズにお応えするため、新商品・サービスの拡充に努めました。預金では、2007年8月より、残高に応じて外貨定期預金金利や為替コスト・指値手数料を優遇する外貨預金優遇制度を開始しました。投資信託においては、新興国の株式に投資するファンドやバランスファンドなどを新たに11本追加し、ラインアップを強化しました。また、預金や投資信託と並ぶ運用商品の一つとしてお客さまに有価証券を提案するため、6月に100%出資のインターネット専門証券子会社「ソニーバンク証券」を設立し、10月より本証券子会社との金融商品仲介サービスを開始しました。これにより、MONEYKit 上でより便利に国内現物株式やETF、REITの取り引きが行えるようになっていきます。住宅ローンについては、4月よりソニー生命を引受保険会社とする3大疾病保障特約付団体信用生命保険の取り扱いを開始しました。2008年1月からは、ソニー生命が当社銀行代理業務を開始したほか、サービス向上の観点から、繰り上げ返済手数料を見直し完全無料化しました。また、画面の操作性や機能を高めるため、2007年4月にログイン後サービスサイトのリニューアルを実施しました。加えて、お客さまにより身近に金融商品を捉えていただけるよう、ポートフォリオ分析やライフプランシミュレーターなどの機能を搭載した「人生通帳」の提供を2008年3月より開始しています。なお、セキュリティの向上にも努めており、2007年8月にはRSAセキュリティ株式会社の提供する「RSA FraudAction」を導入し、フィッシング詐欺対応策を強化しました。システムおよびその開発・運用体制については、安定したシステム運用を確保するため継続的に改善を行っています。

2007年度も預金を中心に業容が拡大し、2008年1月にはインターネット専門銀行として初めて預金残高1兆円を達成しました。2008年3月末の預り資産（預金および投資信託）残高は、前年度末比で3,984億円増加の1兆2,473億円となりました。その内訳は、預金が3,920億円増加の1兆1,443億円、投資信託は64億円増加の1,029億円となりました。預金のうち、円預金は円定期預金の増加が貢献し2,882億円増加の8,926億円となりました。外貨預金は、円高の進行により米ドルを中心に外貨が買われ、1,038億円増加の2,517億円となりました。口座数は118千件増加の610千件と順調に伸び、1口座当たりの預り資産残高は204万円となりました。一方、貸出金の期末残高は、623億円増加し3,470億円となりました。このうち、住宅ローンの残高は608億円増加の3,388億円となりました。



業績の概要

▶ 単体決算の状況

損益状況

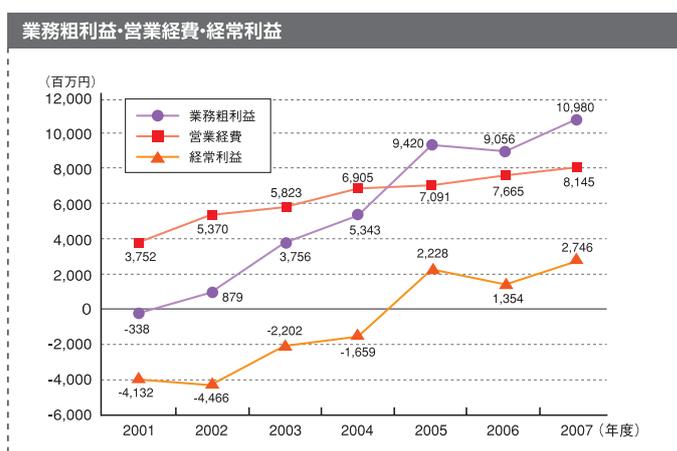
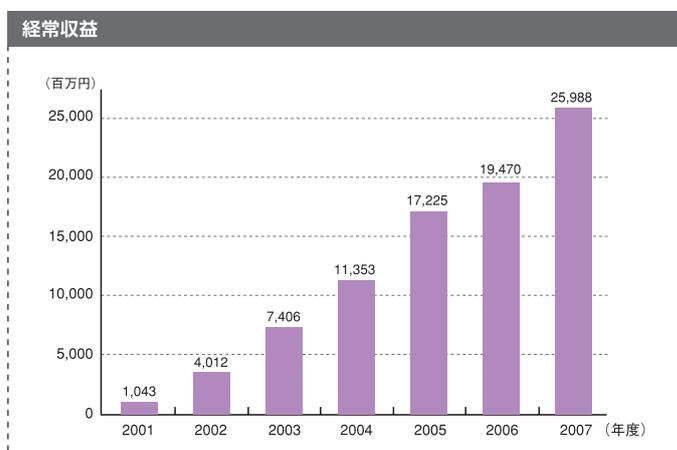
当社は、預金等で調達した資金を、有価証券、および住宅ローンなどの個人向け貸出で運用しています。2007年度の経常収益は、住宅ローン残高の伸びによる貸出金利息の増加や預金残高の伸びによる運用資産残高の増加等により資金運用収益が増加し、前年度比65億円増加の259億円となりました。一方、経常費用は、預金利息の増加などにより51億円増加し232億円となりました。

経常利益は、業務粗利益の増加により、13億円増加の27億円となり、3期連続で黒字となりました。

当期純利益は、税効果会計における繰越欠損金等にかかる法人税等調整額を△17億円計上したこともあり大幅に増加し、34億円増加の44億円となりました。

経常収益の主な内訳は、有価証券利息配当金が前年度比1億円増加の73億円、貸出金利息が24億円増加の70億円となっています。一方、経常費用の主な内訳は、預金利息が40億円増加の113億円、営業経費が4億円増加の81億円となりました。

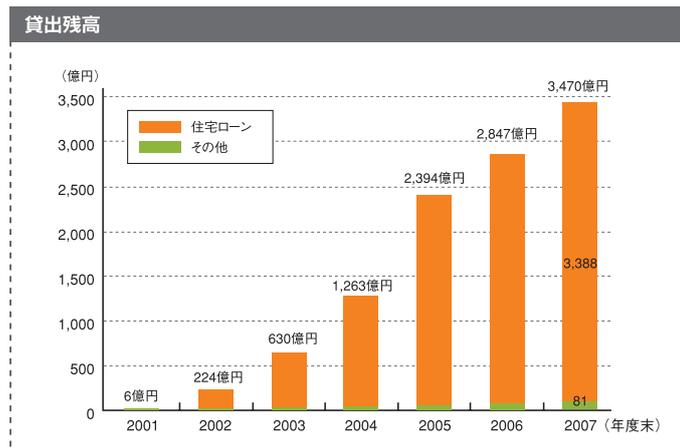
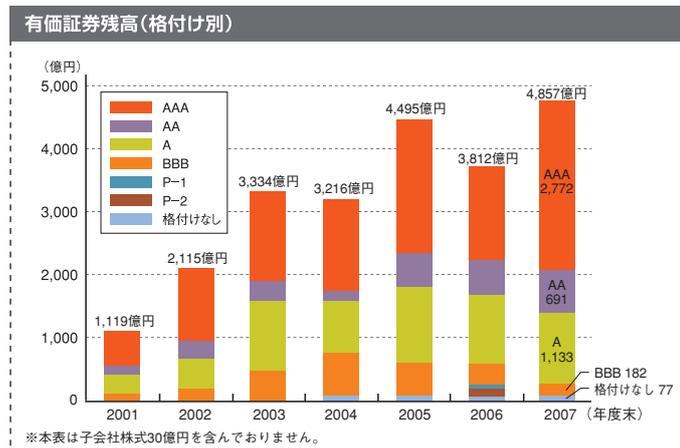
2007年度の業務粗利益は、前年度比19億円増加の109億円と100億円を超えました。業務純益は14億円増加の28億円となりました。



財政状態

2008年3月末の総資産は、前年度末比4,041億円増加の1兆2,110億円となりました。当社の主な運用資産である有価証券の残高は、1,075億円増加し4,887億円となりました。内訳は、国債が401億円増加の1,711億円、社債が773億円増加の1,521億円、その他の証券(国内市場以外で発行される社債など)は80億円増加の1,625億円となりました。また、ソニーバンク証券への出資金30億円も株式に計上しています。貸出金の残高は、623億円増加の3,470億円となりました。このうち、住宅ローンの残高は608億円増加し3,388億円となりました。また、税効果会計による繰延税金資産を24億円計上しています。

当期純利益を44億円計上した結果、利益剰余金は62億円となりました。その他有価証券評価差額金などの評価・換算差額等合計が△105億円となったことなどにより、純資産の部の合計は前年度末比11億円減少の357億円となりました。一方、負債の部の合計は、4,053億円増加し1兆1,752億円となりました。このうち預金の残高は、3,920億円増加の1兆1,443億円となりました。



▶ 連結決算の状況

2007年6月に100%出資による証券子会社「ソニーバンク証券」を設立したことから、2007年度より連結決算を行っています。

2007年度の連結経常利益は、ソニーバンク証券の会社設立に伴う費用などを計上したことにより、銀行単体に比べ3億円少ない24億円、連結当期純利益は3億円少ない41億円となりました。

また、2008年3月末の総資産は1兆2,105億円、負債の部の合計は1兆1,751億円、純資産の部の合計は353億円となりました。

2008年度の方針

当社は、開業時から「フェアである」ことを企業理念とし、お客さま一人ひとりために「より有利な商品、よりよいサービス」の提供に努めてまいりました。こうした当社の姿勢を多くのお客さまにご理解、ご支持いただいた結果、インターネット銀行として初めて預金残高1兆円を達成し、収益面でも安定した利益を確保できるようになりました。

このように当社のビジネスは、基礎固めのステージから次なる成長を目指す第2創業というステージに移行しています。開業8年目となる2008年度は第2創業の初年度として、これまで積み上げてきた実績や経営基盤に基づく優位性を最大限活用し、今まで以上にお客さまにご満足いただける金融商品・サービスの提供に努めます。

5月には、これまで外貨預金を提供してきたノウハウを生かし、資産運用銀行として外国為替証拠金取引の取り扱いを開始しました。よりマーケットに近い取引レートを実現するだけでなく、預金と証拠金の連携を高め外貨のまま資金移動できるようにするなど、当社ならではの利便性の高い商品性とするなど、お客さまの多様な外貨運用ニーズにお応えしたいと考えています。

また、企業市民として環境問題にも対応してまいります。既に環境 ISO (ISO14001) を取得しましたが、2008年度からは、当社の使用する電力をすべて(業務委託分を除く)グリーン電力に切り替え、100%「カーボンオフセット銀行」として温室効果ガス削減に寄与します。

今後は、子会社であるソニーバンク証券を通じた有価証券運用サービスの強化なども行っていく予定です。また、お客さまにより安心してお取引いただけるよう、カスタマーサービスの向上や、セキュリティ体制の維持・強化にも、引き続き注力します。さらに、SFH グループ各社との連携強化にも努め、より多くのお客さまに信頼され、ご利用いただける銀行となることを目指して、真摯に業務に取り組んでまいります。

内部統制

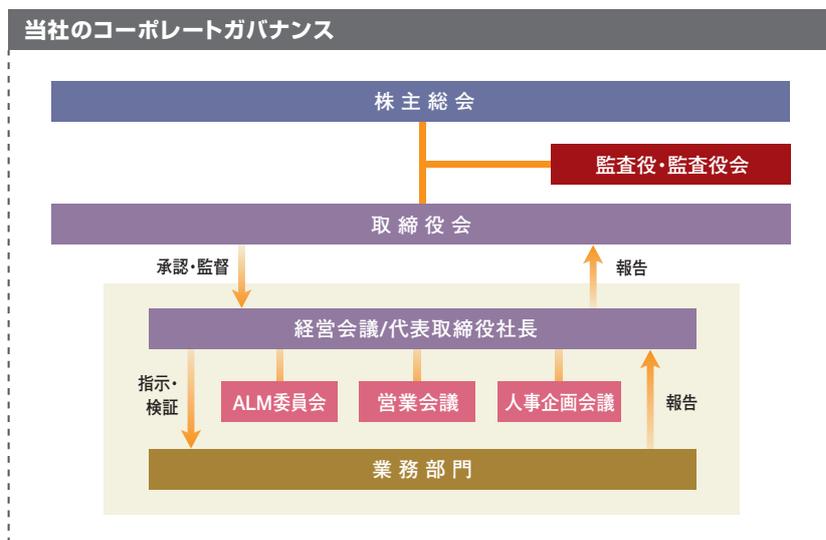
銀行法はその第1条第1項において、「この法律は、銀行の業務の公共性にかんがみ、信用を維持し、預金者等の保護を確保するとともに金融の円滑を図るため、銀行の業務の健全かつ適切な運営を期し、もって国民経済の健全な発展に資することを目的とする」と規定しています。さらに第2項においては「この法律の運用に当たっては、銀行の業務の運営についての自主的な努力を尊重するよう配慮しなければならない」と定めています。すなわち、銀行には、自らその社会的責任と使命を自覚し、経済の発展に資するべく業務の健全かつ適切な運営を自律的に遂行することが、本来的に期待されているといえます。

当社は、業務の健全性および適切性を確保するために、事業目的に沿ってリスクを的確に識別、認識、評価したうえで、業務活動を有効かつ効率的に遂行していくプロセスを確立し、さらには、内部検証によりそのプロセスの適切性、有効性が維持される体制を、内部統制として確保する必要があると考えています。このような内部統制を有効に機能させるために、当社では、最高意思決定機関である取締役会と、業務執行にかかる重要事項を決定する経営会議の役割を、それぞれ次のように定めています。

取締役会は、当社の経営基本方針の決定および業務執行の管理、監督を行います。また当社の主要なリスクを識別し、その管理方針と管理体制を整備、監督します。

経営会議は、代表取締役社長、業務執行取締役の意思決定および意思決定プロセスの透明性確保と、代表取締役社長、業務執行取締役および執行役員による業務執行にかかる重要事項についての情報の共有を目的として設置され、業務執行に係る決定事項のうち取締役会付議事項を除く重要事項等を決定します。

なお、その他重要事項の審議を行う会議体として、営業施策等に関する重要な事案についての事前審議を行う営業会議、ALMに関する重要な案件の事前審議を行うALM委員会、異動・採用・評価等、人事に関する重要な案件の審議を行う人事企画会議を設置しています。



法令等遵守の体制（コンプライアンス）

業務の運営を健全かつ適切に維持するためには、当社の企業理念と銀行法の期待を規範とし、関連する様々な法令・規則等を遵守しながら、役職員一人ひとりが高い倫理観をもって、職務を遂行することが必要です。当社では、これをコンプライアンスと定義し、経営の最重要課題の一つとして位置付けています。

コンプライアンスを実現するために、企業理念をはじめとして、日常の業務活動すべてに適用される行動指針や遵守すべき法令等を「コンプライアンス・マニュアル」としてまとめ、すべての役職員に周知徹底しています。また、内部統制活動における意思決定プロセスが明確であり、かつ必要な情報が社内外に適切に伝達される体制を整備しています。コンプライアンスの実現については、取締役会が最高意思決定機関として最終的な責任を負っています。

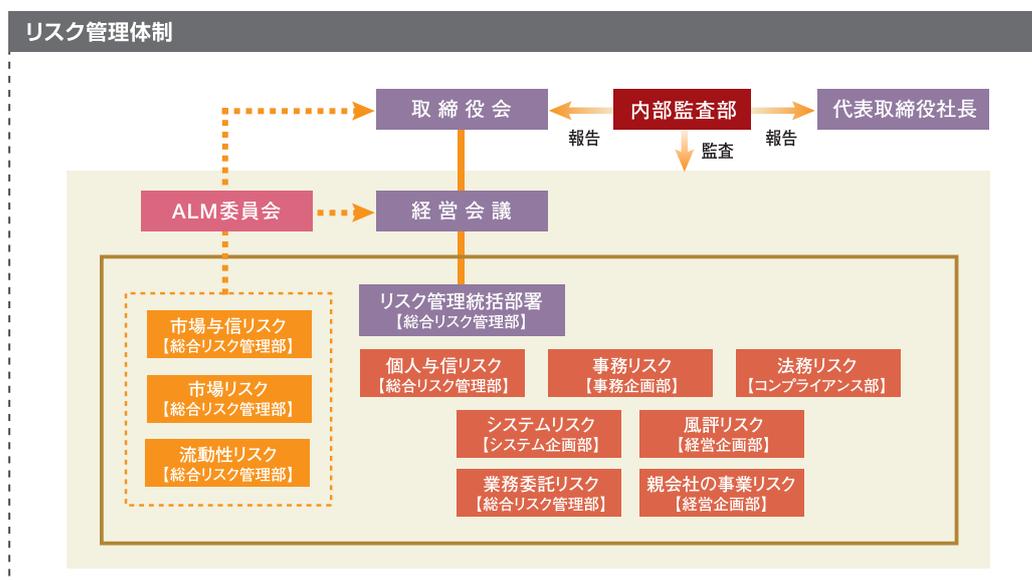
リスク管理

当社は、リスク管理を経営の最重要課題の一つとして位置付け、リスクを幅広く多面的に把握、管理するための手法や体制を整えています。

リスク管理の基本方針

業務の健全性および適切性を確保するため、当社では適切なリスク管理にもとづく健全なリスク・テイクングを通じた収益性の向上を目指しています。そのためには、事業を推進するうえで当社が管理すべきリスクを認識、特定し、取締役会の監督のもとで統合的に管理することにより、各種のリスクを機動的に把握、管理し適切な資源配分と収益目標の設定を行いうる体制を確保することが必要と考えています。

当社では、リスク管理の実効性をさらに高めるため、取締役会において、管理すべきリスクの種類を「市場リスク」「信用リスク」「流動性リスク」「事務リスク」「システムリスク」「業務委託リスク」「法務リスク」「風評リスク」「親会社の事業リスク」の9つのリスクに特定し、その管理方針および管理体制を定めています。



▶ 市場リスク

「市場リスク」とは、金利、為替等の市場価格の変動により損失を被るリスクです。

市場リスク管理においては、相互牽制を図るため、フロント・オフィス、ミドル・オフィス、バック・オフィスを設置したうえで、市場との金融取引（資金、為替、債券投資、デリバティブ）と顧客との預貸金取引を一体化して、取引損益および市場リスク量の算出を日次で行っています。当社全体の市場リスク量は、予想最大損失額（Value at Risk）を用いて一元的に管理しています。さらに、日次で金利感応度、為替感応度等の算出も行い、月次ではストレステストを実施しています。

▶ 信用リスク

当社における「信用リスク」には、個人への融資にかかる「個人与信リスク」と市場関連取引にかかる「市場与信リスク」があります。

a) 個人与信リスク

「個人与信リスク」は、個人与信先の信用状況の悪化などにより、与信にかかる資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。当社では、個人への融資（住宅ローン、カードローン、目的別ローン）にあたり、返済能力やキャッシュフローを重視して与信判断を行っています。加えて、住宅ローンについては不動産担保を、カードローン、目的別ローンについては保証会社の保証を取得することにより、それぞれ資産の健全化およびリスクの低減を図っています。

b) 市場与信リスク

「市場与信リスク」は、当社の保有する有価証券の発行体の信用が変化することにより有価証券の時価が変動し損失を被るリスク、ならびに市場取引における契約相手の財務状況の悪化などで契約が不履行になることにより損失を被るリスクです。当社では、原則として外部格付機関の格付に基づき、保有・与信金額制限、期間制限等を定めるとともに、市場与信リスク量について、パーゼルⅡ（自己資本比率規制）に基づくリスク所要資本極度を定めています。

▶ 流動性リスク

「流動性リスク」には、「資金繰りリスク」と「市場流動性リスク」があります。

a) 資金繰りリスク

「資金繰りリスク」とは、決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行できなくなることや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。当社では、資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じてフェイズ分けし、各フェイズにおける管理手法、報告方法等を定めています。

b) 市場流動性リスク

「市場流動性リスク」とは、市場の混乱等により市場において取引ができなくなり、当社が保有するポジションを解消することが不可能となることや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。当社では、各種取り扱い商品に対する市場流動性の状況を把握し、必要に応じて、商品毎のガイドライン等の設定、見直しを行っています。

▶ 事務リスク

「事務リスク」とは、事務管理上の不具合に関連して生じる過失、不正、トラブル等によって、当社が有形無形の損失を被るリスクです。当社では、業務フローの見直しや関連データの分析により、事務リスクの所在や性質に応じたリスク管理手法を導入してリスク発生の最小化を図るとともに、日々の業務処理における事務リスクについては、迅速かつ一元的に把握して実効ある対策を立案、推進、フォローアップするよう努めています。

▶ システムリスク

「システムリスク」とは、システムに関連して生じるトラブル、損壊、不正利用、情報流出等によって、当社が損失を被るリスクです。当社では、業務、取引等におけるシステムにかかわる具体的なリスクの所在と性質を分析、評価し、業務手順およびシステム自体の見直し等を含め適宜適切な措置をとることによりリスクの最小化を図るとともに、計量化を含めたリスク管理手法の改善に努めています。

▶ 業務委託リスク

「業務委託リスク」とは、業務委託先の業務管理や情報管理が不適切であること、委託契約の継続が困難になること等により、損失を被るリスクです。当社では、業務委託リスクを具体的に洗い出し、当該リスクの性質や重要度を分析、評価し、適宜適切な措置をとることによりリスクの最小化を図るよう努めています。

▶ 法務リスク

「法務リスク」とは、法令違反の行為、または契約上の問題等により、損失を被るリスクです。契約交渉や業務、取引、商品等についての法務リスクの分析等を業務担当部署とコンプライアンス部が連携して行っています。

▶ 風評リスク

「風評リスク」とは、社会倫理性に反する行為、不公正な取引、不適切な情報開示等により、市場や顧客の間における当社の評判が悪化し、損失を被るリスクです。市場およびお客さまの信頼を確保できるよう、迅速かつ適切な情報開示を行うように留意しています。

▶ 親会社^(※)の事業リスク

「親会社の事業リスク」とは、親会社の経営の悪化が当社の業績に波及するリスク、ならびに親会社の支配により当社の経営の独立性が損なわれるリスクです。親会社の経営状況や親会社グループとの取引におけるアームズ・レングスの維持等について留意しています。

(※) 当リスクにおける親会社とは、当社の事業親会社等に当たるソニー株式会社です。

なお、災害等の発生により当社の事業活動が停止した場合に生じるお客さまとの取り引きおよび社会的経済活動への影響、当社が被る経済的損失等の重大性に鑑み、コンティンジェンシープランを整備しています。また当社は、銀行として個人情報等の機密性の高い情報を取り扱い、かつ、インターネット等のオープンネットワークを使用していることから、情報セキュリティ管理を重要なものと認識しています。2002年5月には、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダードとして認知されていたBS7799-Part2の認証を取得し、さらに同年8月には、(財)日本情報処理開発協会が認証するISMS認証基準も取得しました。また、2005年10月にBS7799-Part2がISO化されたこと、および2006年5月にISMS認証基準がJIS規格化されたことに伴い、当社では2006年4月にISO/IEC27001:2005へ、そして2006年6月にJIS Q27001:2006への移行を実施しました。

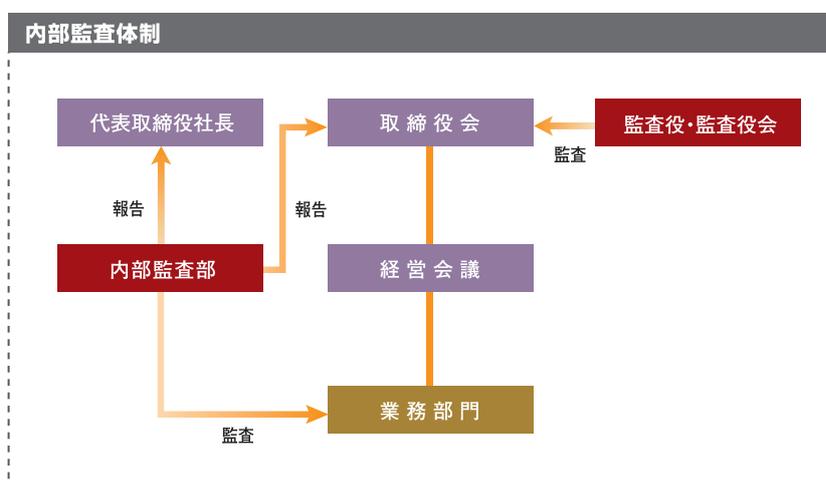
引き続き情報セキュリティレベルの維持、向上に努めてまいります。

内部監査

銀行業務の健全かつ適切な運営を確保するため、内部監査によって内部統制の適切性および有効性を検証します。

当社の内部監査部門は、代表取締役社長の指示により、他の業務執行ラインから分離された独立かつ客観的な立場から、内部管理プロセスの実効性を検証、評価し、必要に応じて改善のための助言、勧告、提案等を行います。内部監査計画の策定に際しては、よりリスクが高い部門や業務を把握、認識したうえで、内部監査を実施します。

少人数の組織体制による経営を指向している当社では、有効な内部監査を効率的に実施するため、要員数や専門的技量等の面で、外部の専門家へのアウトソーシングを積極的に活用していきます。内部監査業務をアウトソースする場合でも、内部監査についての最終的な責任は、代表取締役社長と内部監査部門長が負っています。



5 自己資本の充実の状況等について

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成19年3月23日 金融庁告示第15号、パーゼルⅡ第3の柱)として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り開示するものです。

なお、本開示における「自己資本比率告示」は、銀行法第14条の2の規定に基づき銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年3月27日 金融庁告示第19号、パーゼルⅡ第1の柱)を指しております。

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第3条又は第26条に規定する連結自己資本比率を算定する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数 1社

・ソニーバンク証券株式会社(金融商品取引業)

ハ. 自己資本比率告示第9条又は第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

比例連結方式を適用している金融関連法人はありません。

ニ. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

控除項目の対象となる会社はありません。

ホ. 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

対象となる会社はありません。

ヘ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

特段の制限はありません。

2. 自己資本調達手段の概要

自己資本については、普通株式の発行により調達しています。株主は、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社(持株比率100%)です。

3. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本比率告示に基づいて算出した、2008年3月末時点の連結自己資本比率は9.11%(Tier1比率9.07%)と、国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性、安全性を十分に保っております。自己資本比率算出に当たっては、信用リスクについては標準的手法を、オペレーショナル・リスクについては基礎的手法を採用しております。

また、当社では自己資本比率による管理、評価に加えて、リスクと収益のバランスをとり十分な健全性を確保するために、「資本配賦」による管理を実施しています。これは、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクに対して、その特性に応じた方法でリスク量を計測し、当社の経営体力(自己資本)の範囲で資本の割り当てを行うものです。これにより、総合的な観点から自己資本の十分性の確保を図っております。

一方、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げを図るとともに、業務拡大によるリスクの増加に対応して、必要に応じて増資等による自己資本増強を図ってまいります。

4. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) 個人与信リスク

「個人与信リスク」は、個人与信先の信用状況の悪化などにより、与信にかかる資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。当社において、当該リスクの所管部署は、リスクの測定、モニタリング、管理等に係る方策を講じる役割を担い、取締役会は個人与信リスクの所在と性質およびその測定・管理手法を認識した上で、個人与信リスク管理に関する基本方針の策定と、適切な信用リスク管理体制の構築を行います。

個人与信リスクは、住宅ローン、目的別ローン、カードローン、その他個人与信リスク管理が必要と認められる対顧客取引を管理の対象としております。当該対象ローンは、個人与信リスク所管部署が管理する審査基準に基づき、担当部署が審査を行います。また個人与信リスク所管部署では、実行後債権のデフォルト状況を日々モニタリングしており、その結果について定期的に取り締役に報告しています。

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。正常先債権及び要注先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てしております。実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残高を引き当てしております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により引当を行っております。

(2) 市場与信リスク

「市場与信リスク」は、保有する有価証券の発行体の信用が変化することにより有価証券の時価が変動し、損失を被るリスク、および市場取引における契約相手の財務状況の悪化などにより、契約の履行が行われなくなることにより損失を被るリスクです。当社において、当該リスクの所管部署は、リスクの測定、モニタリング、管理等に係る方策を講じる役割を担い、取締役会は、市場与信リスクの所在と性質、およびその測定・管理手法を認識した上で、市場与信リスク管理に関する基本方針の策定と、適切な信用リスク管理体制の構築を行います。

市場与信リスクにおいては、有価証券取引、円・外貨資金取引、外国為替取引、金融派生商品取引(デリバティブ)、およびその他リスク管理が必要と認められる市場取引から発生するリスクを管理の対象としています。市場与信リスクの管理方法は、原則として外部格付機関の格付けに基づくリスク所要資本極度等の設定、各種ガイドラインの設定、およびクレジットモニタリングステージの設定を行い、設定した極度額やガイドライン等の遵守状況をモニタリング、報告し、極度額等を超過する場合は経営陣に報告して必要な対応を検討します。また、リスク管理状況について、定期的に取り締役に報告しています。

なお、保有する有価証券については、当社が定める自己査定基準や分類方法に従い分類し、問題債権の管理を行います。

ロ. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当社では、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の5つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは実施しておりません。

株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ (S&P)、フィッチ・レーティングス・リミテッド (Fitch)。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社における貸出エクスポージャーは、住宅ローン、目的別ローン、カードローンの個人向け貸出(ローン)のみであり、十分な小口分散が図れております。目的別ローン、カードローンは保証会社による保証を取得し保全を図っております。一方、住宅ローンでは不動産担保を取得し保全を確保のうえ、更に債権管理回収会社(サービサー)へ回収業務を委託するしくみにより、回収の実効性を高めております。なお、不動産担保に関しては、毎年1回評価の洗い替えを実施しております。

住宅ローンでは、不動産担保の代わりに一部提携先の保証を取得しているものがあります。このうちパーゼルⅡにおける信用リスク削減手法の対象はソニー株式会社のみとなります。当該保証の全貸出エクスポージャーに対する比率は1.22%であり、過度の集中はございません。

有価証券の信用リスクを削減する手法として、一部クレジット・デリバティブを取扱っております。クレジット・デリバティブの取り組みにあたっては、プロテクションの提供者の格付けに応じて取引限度額を定め、特定の提供者に偏ることのないように制限をかけております。また、派生商品取引について、法的に有効なネットティング契約を用いるにあたっては、ISDA マスター契約を締結する上で、かかる法的有効性について確認を行っております。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社では、市場リスクの適切な管理を行うことを主な目的として、派生商品取引を取扱っております。派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されています。

市場リスクへの対応は、日次で取引評価損益、及び市場リスク量の算出を行っております。当社全体の市場リスク量は、予想最大損失額 (Value at Risk) を用いて一元的に管理し、そのリスク量に限度額を設けることにより、リスク量が適切な範囲内に収まるように管理をしております。また、信用リスクへの対応として、取引先の格付け、取引期間に応じて、与信限度額を設定し、管理を行っております。これらの限度額については、資本配賦に基づいて経営体力の範囲で設定しております。なお、担保による保全および引当金の算定は行っておりません。また、万一当社の信用力の悪化により、取引相手に対して担保の追加提供をする必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分に保有しており、影響は限定的であります。

なお、長期決済期間取引は該当ありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

証券化商品のリスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況、時価評価及び適格格付機関が付与する格付情報などを把握することで、適切なリスク管理に努めています。また、格付けや満期までの期間に応じた取引限度額を設け、リスク管理を行っています。なお、2008年3月末時点において、証券化エクスポージャーの残高はありません。

ロ. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社は標準的手法を採用しております。

ハ. 証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っています。

二. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の5機関を採用しています。なお、投資の種類ごとに適格格付機関の使分けは行っていません。

株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ (S&P)、フィッチ・レーティングス・リミテッド (Fitch)。

8. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

9. オペレーショナル・リスクに関する項目

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当社では、事務管理上の不具合に関連して生じる過失、不正、トラブル等によって当社が有形無形の損失を被る「事務リスク」、システムに関連して生じるトラブル、損壊、不正利用、情報流出等によって当社が損失を被る「システムリスク」、業務委託先の業務管理や情報管理が不適切であること、委託契約の継続が困難になること等により損失を被る「業務委託リスク」、法令違反の行為または契約上の問題等により損失を被る「法務リスク」、社会倫理性に反する行為、不公正な取引、不適切な情報開示等に基づき市場や顧客の間における会社の評判が悪化することにより損失を被る「風評リスク」、親会社(ソニー株式会社)の経営の悪化がソニー銀行の業績に波及する、親会社の支配によりソニー銀行の経営の独立性が損なわれる「親会社の事業リスク」を、オペレーショナル・リスクと捉えています。各々のリスク所管部署は、リスクの測定、モニタリング、管理等に係る方策を講じる役割を担い、取締役会は、リスクの所在と性質、およびその測定・管理手法を認識した上で、リスク管理に関する基本方針の策定と、適切なリスク管理体制の構築を行います。

リスク所管部は、所管するリスクのモニタリングを実施し、重大なリスクが顕在化した場合は経営陣に報告して必要な対応を検討します。また、リスク管理状況について、定期的に取り締役に報告しています。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当社は基礎的手法を採用しております。

10. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

連結グループにおいては、出資等または株式等エクスポージャーを保有しておりません。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動により損失を被るリスクです。当社においては、定期的な評価、計測を行い、適宜対策を講じる態勢としております。

具体的には、バーゼルⅡで計測する金利リスクの管理、評価に加えて、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク (BPV) や、予想最大損失額 (Value at Risk) など、定期的に金利リスク量を計測し、経営陣への報告をすると共に、ALM 委員会で協議検討するなど、資産、負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

ロ. 連結グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

銀行勘定における金利リスクは、金融機関における資産、負債のうち、市場金利に影響を受けるもの (例えば貸出金、預金、有価証券等) が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。流動性預金に関しては、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金と定義し、残高や満期を想定した上でリスク量を計測しています。

当社では、バーゼルⅡにおける銀行勘定の金利リスク算定については、以下の定義に基づいて算定しております。

● 計測方法

GPS 計算方式

● 金利感応資産・負債

預金、貸出金、外国為替、有価証券、資金取引、金融派生商品

● コア預金

対象：日本円流動性預金 (普通預金)

算定方法：①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額、のうち最小の額を採用。

満期：5年以内 (平均2.5年)

● 期限前返済

住宅ローンについて、過去の実績に基づき期限前返済比率を算出し、それを加味したキャッシュフローを生成

● 金利ショック幅

過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の、99%タイル又は1%タイル値

● リスク計測の頻度

四半期ごと (前月末基準)

定量的な開示事項－連結

1. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません

2. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	2006年度	2007年度	項 目	2006年度	2007年度
(自己資本)			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額		—
資本金		25,000	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの		—
うち非累積的永久優先株		—	期限付劣後債務及び期限付優先株並びにこれらに準ずるもの		—
新株式申込証拠金		—	短期劣後債務及びこれに準ずるもの		—
資本剰余金		15,000	告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額		—
利益剰余金		5,951	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額		—
自己株式(△)		—	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ1/0ストリップス(告示第247条を準用する場合を含む)		—
自己株式申込証拠金		—	控除項目不算入額(△)		—
社外流出予定額(△)		—	(控除項目)計(E)		—
その他有価証券の評価差損(△)		9,055	自己資本額(D)－(E)(F)		37,057
為替換算調整勘定		—	(リスク・アセット等)		
新株予約権		—	資産(オン・バランス)項目		384,095
連結子法人等の少数株主持分		—	オフ・バランス取引等項目		312
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		21,995
営業権相当額(△)		—	リスクアセット等合計(G)		406,403
のれん相当額(△)		—	自己資本比率(国内基準)(F)/(G)		9.11%
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)		—	参考：Tier1比率(国内基準)(A)/(G)		9.07%
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)		—			
[基本的項目]計(A)		36,895			
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		—			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		—			
一般貸倒引当金		161			
負債性資本調達手段等		—			
負債性資本調達手段		—			
期限付劣後債務及び期限付優先株		—			
補完的項目不算入額(△)		—			
[補完的項目]計(B)		161			
短期劣後債務		—			
準補完的項目不算入額(△)		—			
[準補完的項目]計(C)		—			
自己資本総額(A+B+C)(D)		37,057			

(注) 1. 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示19号)に基づき算出しております。
 なお、当社は国内基準を採用しております。

3. 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2006年度		2007年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額合計			384,408	15,376
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー			384,408	15,376
(i) ソブリン向け			5,697	227
(ii) 金融機関向け			137,208	5,488
(iii) 法人等向け			71,745	2,869
(iv) 中小企業等・個人向け			79,063	3,162
(v) 抵当権付住宅ローン			83,997	3,359
(vi) 不動産取得等事業向け			—	—
(vii) 三月以上延滞等			39	1
(viii) その他			6,656	266
② 証券化エクスポージャー			—	—
ロ. オペレーショナル・リスク			21,995	879
ハ. 連結総所要自己資本額 (イ+ロ)			406,403	16,256

(注) 1. 所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
4. 「三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
5. オペレーショナル・リスクは、当社は基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法＞

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

6. 連結総所要自己資本額 = 連結自己資本比率の算式の分母の額 × 4%

4. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高						うち三月以上延滞エクスポージャー	
			うち貸出金		うち有価証券			
	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度
ソブリン向け		297,415		—		295,404		—
金融機関向け		453,985		—		86,604		—
法人等向け		104,283		—		103,769		—
中小企業等・個人向け		106,874		106,964		—		39
抵当権付住宅ローン		239,991		239,991		—		—
不動産取得等事業向け		—		—		—		—
その他		7,226		109		—		—
合計		1,209,777		347,065		485,777		39

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

2. 残存期間別、地域別の残高については、財務データ(P.69、P.72、P.73)をご参照ください。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2006年度					
	2007年度	152	161	—	152	161
個別貸倒引当金	2006年度					
	2007年度	9	91	—	9	91
合計	2006年度					
	2007年度	162	253	—	162	253

(注) 貸倒引当金の対象は、すべて個人向けです。

ハ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度
個人		0

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2006年度		2007年度	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%			241,336	—
10%			55,185	—
20%			409,064	713
35%			—	239,991
50%			45,558	4,248
75%			—	102,585
100%			96,834	14,259
150%			—	—
350%			—	—
自己資本控除			—	—
合計			847,979	361,798

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限りません。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

5. 信用リスク削減効果に関する事項

信用リスク削減効果が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度
信用リスク削減効果が適用された エクスポージャー		—		4,248		15,997
(i) ソブリン向け		—		—		—
(ii) 金融機関向け		—		—		8,760
(iii) 法人等向け		—		—		7,237
(iv) 中小企業等・個人向け		—		4,248		—
(v) 抵当権付住宅ローン		—		—		—
(vi) 不動産取得等事業向け		—		—		—
(vii) 三月以上延滞等		—		—		—

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2006年度		2007年度	
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式		カレント・エクスポージャー方式	
グロス再構築コストの額			600	
	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度
①派生商品取引合計		1,557		1,557
(i)外国為替関連取引		1,715		1,715
(ii)金利関連取引		1,557		1,557
(iii)金関連取引		—		—
(iv)株式関連取引		—		—
(v)貴金属(金を除く)関連取引		—		—
(vi)その他コモディティ関連取引		—		—
(vii)クレジット・デリバティブ		—		—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)		1,715		1,715
②長期決済期間取引		—		—
合計		1,557		1,557

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。

2. グロス再構築コストの合計額およびグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。

3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施していません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの残高はありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

ロ. 投資家である証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

該当ありません。

(3) 自己資本比率告示附則第15条の適用(証券化エクスポージャーに関する経過措置)により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

8. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

連結グループにおいては、出資等または株式等エクスポージャーを保有していません。

10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

	金利リスク量	
	2006年度	2007年度
金利ショックに対する 経済価値の減少額		3,447
日本円		3,056
アメリカ・ドル		185
その他		204
アウトライヤー比率		9.2%

(注) 1. 定性的な開示事項の、11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項(P.35)に記載の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。

2. 連結子会社の金利リスクは僅少であるため、諸計数を単体ベースで管理しております。

定量的な開示事項－単体

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	2006年度	2007年度	項目	2006年度	2007年度
(自己資本)			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
資本金	25,000	25,000	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
うち非累積の永久優先株	—	—	期限付劣後債務及び期限付優先株並びにこれらに準ずるもの	—	—
新株式申込証拠金	—	—	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
資本準備金	15,000	15,000	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
その他資本剰余金	—	—	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む)	—	—
利益準備金	—	—	控除項目不算入額(△)	—	—
その他利益剰余金	1,804	6,296	(控除項目)計(E)	—	—
その他	—	—	自己資本額(D)－(E)(F)	37,494	37,402
自己株式(△)	—	—	(リスク・アセット等)		
自己株式申込証拠金	—	—	資産(オン・バランス)項目	306,833	386,395
社外流出予定額(△)	—	—	オフ・バランス取引等項目	1,120	312
その他有価証券の評価差損(△)	4,462	9,055	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	18,364	22,002
新株予約権	—	—	リスクアセット等合計(G)	326,318	408,710
営業権相当額(△)	—	—	自己資本比率(国内基準)(F)/(G)	11.49%	9.15%
のれん相当額(△)	—	—	参考：Tier1比率(国内基準)		
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	(A)/(G)	11.44%	9.11%
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—			
[基本的項目]計(A)	37,342	37,241			
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—			
一般貸倒引当金	152	161			
負債性資本調達手段等	—	—			
負債性資本調達手段	—	—			
期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—			
補完的項目不算入額(△)	—	—			
[補完的項目]計(B)	152	161			
短期劣後債務	—	—			
準補完的項目不算入額(△)	—	—			
[準補完的項目]計(C)	—	—			
自己資本総額(A+B+C)(D)	37,494	37,402			

(注) 1. 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示19号)に基づき算出しております。なお、当社は国内基準を採用しております。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2006年度		2007年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	307,953	12,318	386,707	15,468
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	307,928	12,317	386,707	15,468
(i) ソブリン向け	3,990	159	5,697	227
(ii) 金融機関向け	94,994	3,799	136,750	5,470
(iii) 法人等向け	63,560	2,542	71,745	2,869
(iv) 中小企業等・個人向け	79,492	3,179	79,063	3,162
(v) 抵当権付住宅ローン	61,945	2,477	83,997	3,359
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
(vii) 三月以上延滞等	1	0	39	1
(viii) その他	3,945	157	9,414	376
② 証券化エクスポージャー	24	0	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	18,364	734	22,002	880
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	326,318	13,052	408,710	16,348

(注) 1. 所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4%

- 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
- 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
- 「三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
- オペレーショナル・リスクは、当社は基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法＞

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

- 単体総所要自己資本額 = 単体自己資本比率の算式の分母の額 × 4%

3. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高						うち三月以上延滞 エクスポージャー	
			うち貸出金		うち有価証券			
	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度
ソブリン向け	175,696	297,394	—	—	170,829	295,404	—	—
金融機関向け	235,389	451,694	—	—	103,478	86,604	—	—
法人等向け	106,895	104,283	—	—	106,801	103,769	—	—
中小企業等・個人向け	107,736	106,874	107,725	106,964	—	—	0	39
抵当権付住宅ローン	176,987	239,991	176,987	239,991	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	4,052	9,984	—	109	—	3,000	—	—
合計	806,757	1,210,222	284,712	347,065	381,109	488,777	0	39

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

2. 残存期間別、地域別の残高については、財務データ(P.69、P.72、P.73)をご参照ください。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2006年度	128	152	—	128	152
	2007年度	152	161	—	152	161
個別貸倒引当金	2006年度	33	9	15	17	9
	2007年度	9	91	—	9	91
合計	2006年度	161	162	15	145	162
	2007年度	162	253	—	162	253

(注) 貸倒引当金の対象は、すべて個人向けです。

ハ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度
個人	0	0

ニ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2006年度		2007年度	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	143,208	—	241,315	—
10%	30,196	—	55,185	—
20%	190,840	133	406,772	713
35%	—	176,987	—	239,991
50%	64,758	5,238	45,558	4,248
75%	—	102,496	—	102,585
100%	88,977	3,918	96,834	17,016
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	517,982	288,775	845,667	364,555

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限りません。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

4. 信用リスク削減効果に関する事項

信用リスク削減効果が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度
信用リスク削減効果が適用された エクスポージャー	—	—	5,238	4,248	—	15,997
(i) ソブリン向け	—	—	—	—	—	—
(ii) 金融機関向け	—	—	—	—	—	8,760
(iii) 法人等向け	—	—	—	—	—	7,237
(iv) 中小企業等・個人向け	—	—	5,238	4,248	—	—
(v) 抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
(vii) 三月以上延滞等	—	—	—	—	—	—

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2006年度		2007年度	
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式		カレント・エクスポージャー方式	
グロス再構築コストの額	4,172		600	
	担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案した後の与信相当額	
	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度
①派生商品取引合計	5,545	1,557	5,545	1,557
(i)外国為替関連取引	5,507	1,715	5,507	1,715
(ii)金利関連取引	2,000	1,557	2,000	1,557
(iii)金関連取引	—	—	—	—
(iv)株式関連取引	—	—	—	—
(v)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi)その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii)クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	1,962	1,715	1,962	1,715
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合計	5,545	1,557	5,545	1,557

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。

2. グロス再構築コストの合計額およびグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。

3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施していません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの残高はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

ロ. 投資家である証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度
証券化エクスポージャーの額	124	—
(i) カードローン	124	—
(ii) 住宅ローン	—	—
(iii) 自動車ローン	—	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度
20%	124	—	0	—
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
(i) カードローン	—	—	—	—
(ii) 住宅ローン	—	—	—	—
(iii) 自動車ローン	—	—	—	—

(3) 自己資本比率告示附則第15条の適用(証券化エクスポージャーに関する経過措置)により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度
上場株式等エクスポージャー	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	—	3,000

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

	金利リスク量	
	2006年度	2007年度
金利ショックに対する経済価値の減少額	4,742	3,447
日本円	4,077	3,056
アメリカ・ドル	516	185
その他	148	204
アウトライヤー比率	12.6%	9.2%

(注) 定性的な開示事項の、11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項(P.35)に記載の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。

財務データ

連結財務諸表

2007年6月に当社100%出資の子会社「ソニーバンク証券株式会社」を設立し、2007年度から連結財務諸表を作成しております。

▶ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2006年度末	2007年度末		2006年度末	2007年度末
◎資産の部			◎負債の部		
現金預け金		7,917	預金		1,143,476
コールローン及び買入手形		352,568	コールマネー及び売渡手形		10,000
金銭の信託		1,720	外国為替		0
有価証券		485,777	その他負債		21,117
貸出金		347,065	賞与引当金		384
外国為替		1,683	退職給付引当金		157
その他資産		9,402	役員退職慰労引当金		50
有形固定資産		531	特別法上の引当金		0
建物		62	負債の部合計		1,175,188
その他の有形固定資産		468	◎純資産の部		
無形固定資産		1,707	資本金		25,000
ソフトウェア		1,704	資本剰余金		15,000
その他の無形固定資産		2	利益剰余金		5,951
繰延税金資産		2,433	株主資本合計		45,951
貸倒引当金		△ 253	その他有価証券評価差額金		△ 9,055
資産の部合計		1,210,555	繰延ヘッジ損益		△ 1,529
			評価・換算差額等合計		△ 10,584
			純資産の部合計		35,366
			負債及び純資産の部合計		1,210,555

▶ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度
◎経常収益		25,979
資金運用収益		17,157
貸出金利息		7,045
有価証券利息配当金		7,320
コールローン利息及び買入手形利息		2,647
預け金利息		12
その他の受入利息		131
役務取引等収益		1,805
その他業務収益		7,001
その他経常収益		14
◎経常費用		23,577
資金調達費用		12,045
預金利息		11,379
コールマネー利息及び売渡手形利息		133
その他の支払利息		533
役務取引等費用		1,444
その他業務費用		1,524
営業経費		8,418
その他経常費用		144
貸倒引当金繰入額		90
その他の経常費用		53
経常利益		2,401
税金等調整前当期純利益		2,401
法人税、住民税及び事業税		4
法人税等調整額		△ 1,749
当期純利益		4,146

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2006年度	2007年度
◎ I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		2,401
減価償却費		672
貸倒引当金の増加額		90
資金運用収益		△ 17,157
資金調達費用		12,045
有価証券関係損益(△)		△ 370
為替差損益(△)		8,894
貸出金の純増(△)減		△ 62,352
預金の純増減(△)		390,559
コールローン等の純増(△)減		△ 249,509
外国為替(資産)の純増(△)減		2,472
外国為替(負債)の純増減(△)		0
資金運用による収入		17,396
資金調達による支出		△ 9,931
その他		6,332
小計		101,544
法人税等の支払額		△ 3
営業活動によるキャッシュ・フロー		101,540
◎ II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出		△ 1,720
有価証券の取得による支出		△ 500,522
有価証券の売却による収入		118,649
有価証券の償還による収入		282,902
有形固定資産の取得による支出		△ 210
無形固定資産の取得による支出		△ 698
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 101,600
◎ III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
◎ IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
◎ V 現金及び現金同等物の減少額(△)		△ 59
◎ VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,977
◎ VII 現金及び現金同等物の期末残高		7,917

▶ 連結株主資本等変動計算書 (2007年4月1日~2008年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
前連結会計年度末残高	25,000	15,000	1,804	41,804	△ 4,462	△ 464	△ 4,926	36,878
当連結会計年度変動額								
当期純利益	—	—	4,146	4,146	—	—	—	4,146
株主資本以外の 項目の当連結会計 年度変動額(純額)	—	—	—	—	△ 4,592	△ 1,064	△ 5,657	△ 5,657
当連結会計年度 変動額合計	—	—	4,146	4,146	△ 4,592	△ 1,064	△ 5,657	△ 1,511
当連結会計年度末残高	25,000	15,000	5,951	45,951	△ 9,055	△ 1,529	△ 10,584	35,366

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社 1社 ソニーバンク証券株式会社
設立により当連結会計年度から連結しております。
 - 非連結の子会社 該当する事項はありません。
2. 連結される子会社の事業年度等に関する事項
 - 連結される子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、売買目的有価証券については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～18年
動産	2年～20年

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(4) 繰延資産の処理方法

連結される子会社の創立費及び開業費については、支出時に全額を費用として処理しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てることとしております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき必要額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職金支払に備えるため、当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項及び同法附則第40条に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が同法附則第40条第1項の規定に基づき、証券会社に関する内閣府令第35条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 外貨建て資産及び負債の換算基準

外貨建て資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

当社の金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(13) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当連結会計期間の費用に計上しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は15百万円、延滞債権額は227百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は244百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は487百万円であります。なお、上記1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
 有価証券 10,306百万円
 担保資産に対応する債務
 コールマネー及び売渡手形 10,000百万円

上記のほか、内国為替決済等の担保として有価証券35,796百万円、デリバティブ等の取引の担保として有価証券3,089百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は3,267百万円、保証金は399百万円であります。

- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、10,669百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが10,669百万円あります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,232百万円
- 1株当たりの純資産額 70,733円 65銭
- 重要な後発事象
 当社は平成20年3月24日の取締役会において株主割当増資を決議し、平成20年4月23日に払込が完了しております。その内容は次のとおりであります。
 - 発行する株式の種類及び数 普通株式 60,000株
 - 発行価額 1株につき100,000円
 - 増加する資本金の額 払込金額の総額の2分の1に当たる3,000百万円を資本金とし、残額を資本準備金としております。
 - 資金の使途 自己資本の拡充を目的としております。

(連結損益計算書関係)

- 1株当たり当期純利益金額 8,293円 43銭

(連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式	500	—	—	500	
普通株式	500	—	—	500	
種類株式	—	—	—	—	
合計	500	—	—	500	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	7,917
現金及び現金同等物	7,917

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	16,005	16,367	361	361	—
社債	2,002	2,037	34	34	—
合計	18,008	18,404	396	396	—

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券	311,330	305,257	△6,072	802	△6,875
国債	161,278	155,152	△6,126	360	△6,486
社債	150,051	150,105	53	441	△388
その他	163,495	160,512	△2,983	284	△3,267
外国債券	154,285	152,806	△1,479	284	△1,763
その他	9,210	7,705	△1,504	—	△1,504
合計	474,825	465,769	△9,056	1,086	△10,142

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. なお、上記の評価差額から、時価ヘッジに係る差額6百万円、組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額△7百万円を差し引いた額△9,055百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	100,510	734	1,198

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券 証券投資信託	2,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	31,891	174,211	5,035	112,126
国債	13,315	42,716	4,002	111,123
社債	18,575	131,495	1,032	1,003
その他	27,360	115,486	9,959	—
外国債券	27,360	115,486	9,959	—
その他	—	—	—	—
合計	59,251	289,698	14,995	112,126

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭の 信託	1,720	1,720	—	—	—

(注) 1. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

連結主要経営指標

(単位:百万円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
(1) 経常収益					25,979
(2) 経常利益					2,401
(3) 当期純利益					4,146
(4) 純資産額					35,366
(5) 総資産額					1,210,555
(6) 連結自己資本比率					9.11 %

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	2006年度末	2007年度末
破綻先債権		15
延滞債権		227
3カ月以上延滞債権		—
貸出条件緩和債権		244
合計		487

事業の種類別セグメント情報

2007年度

連結会社は銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

財務諸表

銀行法第20条第1項の規定により作成した書類について、会社法第396条第1項により、あらた監査法人の監査を受けております。

▶ 貸借対照表

(単位：百万円)

	2006年度末	2007年度末		2006年度末	2007年度末
◎資産の部			◎負債の部		
現金預け金	7,977	7,346	預金	752,366	1,144,398
預け金	7,977	7,346	普通預金	235,997	216,677
コールローン	103,059	352,568	定期預金	368,034	675,445
有価証券	381,234	488,777	その他の預金	148,334	252,276
国債	131,025	171,157	コールマネー	10,000	10,000
短期社債	20,984	—	外国為替	0	0
社債	74,720	152,107	未払外国為替	0	0
株式	—	3,000	その他負債	7,259	20,311
その他の証券	154,504	162,512	未払法人税等	50	63
貸出金	284,712	347,065	未払費用	3,377	5,350
証書貸付	278,662	339,566	前受収益	1	1
当座貸越	6,050	7,498	金融派生商品	2,543	7,290
外国為替	4,156	1,683	その他の負債	1,285	7,605
外国他店預け	4,156	1,683	賞与引当金	187	369
その他資産	23,552	9,367	退職給付引当金	116	157
未決済為替貸	133	322	役員退職慰労引当金	41	50
前払費用	8	14	負債の部合計	769,970	1,175,288
未収収益	2,490	2,592	◎純資産の部		
先物取引差入証拠金	2,161	3,267	資本金	25,000	25,000
金融派生商品	4,240	1,286	資本剰余金	15,000	15,000
未収金	13,788	1,131	資本準備金	15,000	15,000
その他の資産	728	752	利益剰余金	1,804	6,296
有形固定資産	481	504	その他利益剰余金	1,804	6,296
建物	62	56	繰越利益剰余金	1,804	6,296
その他の有形固定資産	418	447	株主資本合計	41,804	46,296
無形固定資産	1,202	1,506	その他有価証券評価差額金	△ 4,462	△ 9,055
ソフトウェア	1,199	1,503	繰延ヘッジ損益	△ 464	△ 1,529
その他の無形固定資産	2	2	評価・換算差額等合計	△ 4,926	△ 10,584
繰延税金資産	634	2,433	純資産の部合計	36,878	35,712
貸倒引当金	△ 162	△ 253	負債及び純資産の部合計	806,848	1,211,000
資産の部合計	806,848	1,211,000			

▶ 損益計算書

(単位:百万円)

	2006年度	2007年度
経常収益	19,470	25,988
資金運用収益	12,763	17,152
貸出金利息	4,580	7,045
有価証券利息配当金	7,208	7,320
コールローン利息	910	2,647
預け金利息	3	7
金利スワップ受入利息	6	26
その他の受入利息	54	104
役務取引等収益	1,619	1,823
受入為替手数料	158	183
その他の役務収益	1,460	1,639
その他業務収益	5,065	7,001
外国為替売買益	4,339	5,773
国債等債券売却益	682	734
国債等債券償還益	0	0
金融派生商品収益	—	492
その他の業務収益	42	—
その他経常収益	21	11
その他の経常収益	21	11
経常費用	18,116	23,242
資金調達費用	8,174	12,046
預金利息	7,380	11,380
コールマネー利息	59	133
売渡手形利息	4	—
金利スワップ支払利息	731	532
その他の支払利息	—	0
役務取引等費用	1,067	1,424
支払為替手数料	65	69
その他の役務費用	1,002	1,355
その他業務費用	1,149	1,524
国債等債券売却損	845	1,319
金融派生商品費用	303	—
その他の業務費用	—	205
営業経費	7,665	8,145
その他経常費用	58	100
貸倒引当金繰入額	33	90
貸出金償却	0	0
その他の経常費用	25	8
経常利益	1,354	2,746
税引前当期純利益	1,354	2,746
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	326	△ 1,749
当期純利益	1,023	4,492

▶ キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2006年度	2007年度
◎ I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,354	2,746
減価償却費	1,049	637
貸倒引当金の増加額	0	90
資金運用収益	△ 12,763	△ 17,152
資金調達費用	8,174	12,046
有価証券関係損益(△)	△ 491	△ 370
為替差損益(△)	△ 4,232	8,894
貸出金の純増(△)減	△ 45,245	△ 62,352
預金の純増減(△)	152,587	391,481
コールローン等の純増(△)減	△ 82,885	△ 249,509
コールマネー等の純増減(△)	△ 100,700	—
外国為替(資産)の純増(△)減	1,591	2,472
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 5	0
資金運用による収入	14,204	17,391
資金調達による支出	△ 7,098	△ 9,932
その他	△ 4,293	5,558
小計	△ 78,752	102,003
法人税等の支払額	△ 3	△ 3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,756	101,999
◎ II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 275,484	△ 503,522
有価証券の売却による収入	115,130	118,649
有価証券の償還による収入	231,792	282,902
有形固定資産の取得による支出	△ 277	△ 195
有形固定資産の売却による収入	—	26
無形固定資産の取得による支出	△ 614	△ 490
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,547	△ 102,630
◎ III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
◎ IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
◎ V 現金及び現金同等物の減少額(△)	△ 8,209	△ 630
◎ VI 現金及び現金同等物の期首残高	16,186	7,977
◎ VII 現金及び現金同等物の期末残高	7,977	7,346

▶ 株主資本等変動計算書 (2006年4月1日～2007年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金					
前事業年度末残高	25,000	15,000	781	40,781	△ 6,065	—	△ 6,065	34,715
当事業年度変動額								
当期純利益	—	—	1,023	1,023	—	—	—	1,023
株主資本以外の 項目の当事業年度 変動額 (純額)	—	—	—	—	1,602	△ 464	1,138	1,138
当事業年度変動額合計	—	—	1,023	1,023	1,602	△ 464	1,138	2,162
当事業年度末残高	25,000	15,000	1,804	41,804	△ 4,462	△ 464	△ 4,926	36,878

▶ 株主資本等変動計算書 (2007年4月1日～2008年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金					
前事業年度末残高	25,000	15,000	1,804	41,804	△ 4,462	△ 464	△ 4,926	36,878
当事業年度変動額								
当期純利益	—	—	4,492	4,492	—	—	—	4,492
株主資本以外の 項目の当事業年度 変動額 (純額)	—	—	—	—	△ 4,592	△ 1,064	△ 5,657	△ 5,657
当事業年度変動額合計	—	—	4,492	4,492	△ 4,592	△ 1,064	△ 5,657	△ 1,165
当事業年度末残高	25,000	15,000	6,296	46,296	△ 9,055	△ 1,529	△ 10,584	35,712

個別注記表 (2007 年度)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（当社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～18年
動産	2年～20年

（会計方針の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

（追加情報）

当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

4. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職金支払に備えるため、当期末における要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 3,000 百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 15 百万円、延滞債権額は 227 百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は 244 百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 487 百万円であります。なお、上記 2. から 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	10,306 百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	10,000 百万円

上記のほか、内国為替決済等の担保として有価証券 35,796 百万円、デリバティブ等の取引の担保として有価証券 3,089 百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち、保証金は 365 百万円であります。
6. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、10,669 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のものが 10,669 百万円あります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,217 百万円
8. 1 株当たりの純資産額 71,424 円 33 銭
9. 関係会社に対する金銭債権総額 17 百万円
10. 関係会社に対する金銭債務総額 932 百万円
11. 重要な後発事象
当社は平成 20 年 3 月 24 日の取締役会において株主割当増資を決議し、平成 20 年 4 月 23 日に払込が完了しております。その内容は次のとおりであります。

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 60,000 株
(2) 発行価額	1 株につき 100,000 円
(3) 増加する資本金の額	払込金額の総額の 2 分の 1 に当たる 3,000 百万円を資本金とし、残額を資本準備金としております。
(4) 資金の使途	自己資本の拡充を目的としております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

役員取引等に係る収益総額	30 百万円
その他の取引に係る収益総額	97 百万円
関係会社との取引による費用	
資金調達取引に係る費用総額	1 百万円
その他の取引に係る費用総額	298 百万円
2. 1 株当たり当期純利益金額 8,984 円 11 銭

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式	500	—	—	500	
普通株式	500	—	—	500	
種類株式	—	—	—	—	
合計	500	—	—	500	

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	16,005	16,367	361	361	—
社債	2,002	2,037	34	34	—
合計	18,008	18,404	396	396	—

(注) 1. 時価は、当期末における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券	311,330	305,257	△6,072	802	△6,875
国債	161,278	155,152	△6,126	360	△6,486
社債	150,051	150,105	53	441	△388
その他	163,495	160,512	△2,983	284	△3,267
外国債券	154,285	152,806	△1,479	284	△1,763
その他	9,210	7,705	△1,504	—	△1,504
合計	474,825	465,769	△9,056	1,086	△10,142

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. なお、上記の評価差額から、時価ヘッジに係る差額6百万円、組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額△7百万円を差し引いた額△9,055百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

3. 当期中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	100,510	734	1,198

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
子会社・子会社法人等株式及び関連法人等株式	3,000
子会社・子法人等株式	
その他有価証券 証券投資信託	2,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	31,891	174,211	5,035	112,126
国債	13,315	42,716	4,002	111,123
社債	18,575	131,495	1,032	1,003
その他	27,360	115,486	9,959	—
外国債券	27,360	115,486	9,959	—
その他	—	—	—	—
合計	59,251	289,698	14,995	112,126

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	2,012 百万円
その他有価証券評価差額金	3,685
繰延ヘッジ損失	636
その他	464
繰延税金資産小計	6,799
評価性引当額	△4,342
繰延税金資産合計	2,456
繰延税金負債	
繰延ヘッジ利益	23
繰延税金負債合計	23
繰延税金資産の純額	2,433 百万円

主要経営指標

(単位:百万円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
(1) 経常収益	7,406	11,353	17,225	19,470	25,988
(2) 経常利益又は 経常損失(△)	△ 2,202	△ 1,659	2,228	1,354	2,746
(3) 当期純利益又は 当期純損失(△)	△ 2,206	△ 1,663	3,258	1,023	4,492
(4) 資本金	18,750	23,750	25,000	25,000	25,000
発行済株式の総数	375,000 株	475,000 株	500,000 株	500,000 株	500,000 株
(5) 純資産額(株主資本)	27,111	35,318	34,715	36,878	35,712
(6) 総資産額	489,432	618,459	754,768	806,848	1,211,000
(7) 預金残高	378,850	546,717	599,952	752,366	1,144,398
(8) 貸出金残高	63,023	126,385	239,467	284,712	347,065
(9) 有価証券残高	333,421	321,600	449,549	381,234	488,777
(10) 単体自己資本比率	10.29 %	11.97 %	9.24 %	11.49 %	9.15 %
(11) 配当性向	—	—	—	—	—
(12) 従業員数	78 人	100 人	120 人	152 人	165 人

損益の状況

▶ 部門別損益の内訳

(単位:百万円)

	2006年度			2007年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	4,348	239	4,588	5,862	△ 756	5,105
			163			34
資金運用収益	6,784	6,142	12,763	10,851	6,335	17,152
			163			34
資金調達費用	2,435	5,902	8,174	4,988	7,092	12,046
役務取引等収支	463	88	551	304	93	398
役務取引等収益	1,526	93	1,619	1,723	99	1,823
役務取引等費用	1,063	4	1,067	1,419	5	1,424
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	△ 353	4,269	3,916	69	5,406	5,476
その他業務収益	254	4,811	5,065	821	6,179	7,001
その他業務費用	607	541	1,149	751	773	1,524
業務粗利益	4,458	4,598	9,056	6,237	4,743	10,980
業務粗利益率	0.74 %	2.34 %	1.19 %	0.79 %	2.55 %	1.13 %

— 注 —

- 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引(外貨預金、外貨建有価証券等)であります。但し、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

▶ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

国内業務部門

(単位:百万円)

	2006年度			2007年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	(38,986)	(163)				
資金運用勘定	600,094	6,784	1.13 %	782,845	10,851	1.38 %
うち貸出金	252,444	4,573	1.81 %	314,709	7,036	2.23 %
有価証券	244,167	1,778	0.72 %	268,757	2,344	0.87 %
コールローン	58,774	209	0.35 %	195,274	1,330	0.68 %
買入金銭債権	109	3	2.74 %	448	36	8.23 %
				(5,261)	(34)	
資金調達勘定	573,285	2,435	0.42 %	754,243	4,988	0.66 %
うち預金	528,491	1,640	0.31 %	725,566	4,291	0.59 %
コールマネー	28,813	59	0.20 %	23,415	133	0.56 %

— 注 —

()内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

国際業務部門

(単位:百万円)

	2006年度			2007年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
				(5,261)	(34)	
資金運用勘定	195,899	6,142	3.13 %	185,995	6,335	3.40 %
うち貸出金	315	6	1.99 %	378	8	2.19 %
有価証券	179,335	5,430	3.02 %	149,048	4,976	3.33 %
コールローン	13,586	700	5.15 %	27,468	1,316	4.79 %
買入金銭債権	—	—	— %	—	—	— %
	(38,986)	(163)				
資金調達勘定	187,221	5,902	3.15 %	174,458	7,092	4.06 %
うち預金	148,225	5,739	3.87 %	174,449	7,089	4.06 %
コールマネー	—	—	— %	—	—	— %

— 注 —

()内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

合計

(単位:百万円)

	2006年度			2007年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	757,007	12,763	1.68 %	963,579	17,152	1.78 %
うち貸出金	252,760	4,580	1.81 %	315,088	7,045	2.23 %
有価証券	423,502	7,208	1.70 %	417,805	7,320	1.75 %
コールローン	72,361	910	1.25 %	222,742	2,647	1.18 %
買入金銭債権	109	3	2.74 %	448	36	8.23 %
資金調達勘定	721,520	8,174	1.13 %	923,439	12,046	1.30 %
うち預金	676,716	7,380	1.09 %	900,015	11,380	1.26 %
コールマネー	28,813	59	0.20 %	23,415	133	0.56 %

資金利鞘

	2006年度			2007年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.13 %	3.13 %	1.68 %	1.38 %	3.40 %	1.78 %
資金調達利回り	0.42 %	3.15 %	1.13 %	0.66 %	4.06 %	1.30 %
資金利鞘	0.70 %	△ 0.01 %	0.55 %	0.72 %	△ 0.65 %	0.47 %

▶ 受取利息及び支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

	2006年度			2007年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	550	2,491	3,042	2,066	2,001	4,067
うち貸出金	1,314	541	1,856	1,128	1,334	2,462
有価証券	△ 23	990	966	179	387	566
コールローン	25	165	191	487	633	1,121
買入金銭債権	△ 51	△ 0	△ 51	9	24	33
支払利息	124	1,456	1,581	768	1,784	2,553
うち預金	122	970	1,093	611	2,038	2,650
コールマネー	0	57	57	△ 11	85	74

国際業務部門

(単位:百万円)

	2006年度			2007年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 814	1,106	292	△ 310	503	193
うち貸出金	2	0	2	1	0	2
有価証券	△ 832	659	△ 172	△ 917	463	△ 454
コールローン	235	240	475	715	△ 98	616
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
支払利息	△ 631	2,596	1,964	△ 402	1,592	1,190
うち預金	△ 103	2,024	1,921	1,015	334	1,350
コールマネー	—	—	—	—	—	—

合計

(単位:百万円)

	2006年度			2007年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,072	2,218	3,291	3,482	906	4,389
うち貸出金	1,316	542	1,858	1,129	1,335	2,464
有価証券	△ 535	1,329	794	△ 96	209	112
コールローン	317	349	666	1,891	△ 153	1,737
買入金銭債権	△ 51	△ 0	△ 51	9	24	33
支払利息	494	3,008	3,502	2,287	1,584	3,872
うち預金	693	2,321	3,015	2,435	1,565	4,000
コールマネー	0	57	57	△ 11	85	74

—注—

残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

▶ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度
給料・手当	1,213	1,565
退職給付費用	39	55
福利厚生費	130	161
減価償却費	1,049	637
土地建物機械賃借料	356	438
保守管理料	1,414	1,567
営繕費	7	4
消耗品費	116	127
給水光熱費	27	30
旅費	3	2
通信費	422	501
広告宣伝費	777	574
諸会費・寄付金・交際費	6	5
業務委託料	1,020	1,170
租税公課	320	364
預金保険料	345	423
その他	411	515
合計	7,665	8,145

▶ 利益率

	2006年度	2007年度
総資産経常利益率	0.17 %	0.28 %
純資産経常利益率	3.78 %	7.56 %
総資産当期純利益率	0.13 %	0.45 %
純資産当期純利益率	2.85 %	12.37 %

営業の状況(預金)

▶ 預金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2006年度			2007年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	232,543	41,247	273,790	239,935	47,775	287,711
定期性預金	295,928	106,977	402,905	485,601	126,673	612,274
その他の預金	20	0	20	29	0	29
合計	528,491	148,225	676,716	725,566	174,449	900,015

期末残高

(単位:百万円)

	2006年度末			2007年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	235,997	39,075	275,073	216,677	77,188	293,865
定期性預金	368,034	109,240	477,275	675,445	175,070	850,515
その他の預金	18	—	18	17	0	17
合計	604,049	148,316	752,366	892,140	252,258	1,144,398

▶ 定期預金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2006年度末			2007年度末		
	固定自由金利 定期預金	変動自由金利 定期預金	合計	固定自由金利 定期預金	変動自由金利 定期預金	合計
3ヶ月未満	196,893	—	196,893	278,346	—	278,346
3ヶ月以上6ヶ月未満	127,724	—	127,724	191,077	—	191,077
6ヶ月以上1年未満	80,194	—	80,194	300,241	—	300,241
1年以上2年未満	25,296	—	25,296	28,842	—	28,842
2年以上3年未満	15,143	—	15,143	16,324	—	16,324
3年以上	19,917	—	19,917	19,520	—	19,520
合計	465,169	—	465,169	834,353	—	834,353

—注—

本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

営業の状況（貸出金）

▶ 貸出金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位：百万円)

	2006年度			2007年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	247,224	315	247,539	307,866	378	308,245
当座貸越	5,520	0	5,221	6,843	—	6,843
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	252,444	315	252,760	314,709	378	315,088

期末残高

(単位：百万円)

	2006年度末			2007年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	278,338	323	278,662	339,088	478	339,566
当座貸越	6,050	—	6,050	7,498	—	7,498
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	284,389	323	284,712	346,586	478	347,065

▶ 貸出金の残存期間別の残高

(単位：百万円)

	2006年度末			2007年度末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	25	30	55	26	46	72
1年超3年以下	249	383	632	300	349	650
3年超5年以下	625	613	1,238	892	849	1,741
5年超7年以下	1,843	1,445	3,289	1,969	1,958	3,927
7年超	98,499	174,945	273,445	156,284	176,890	333,174
期間の定めのないもの	—	6,050	6,050	—	7,498	7,498
合計	101,243	183,469	284,712	159,473	187,592	347,065

▶ 貸出金の担保の種類別残高

(単位:百万円)

	2006年度末	2007年度末
自行預金	—	—
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	212,192	270,756
財団	—	—
その他	—	—
計	212,192	270,756
保証	17,220	16,550
信用	55,299	59,759
合計	284,712	347,065

▶ 貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	2006年度末	2007年度末
設備資金	278,026	338,898
運転資金	6,685	8,166
合計	284,712	347,065

— 注 —

設備資金には住宅ローンの残高が、運転資金には目的別ローン及びカードローンの残高が含まれております。

▶ 貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	2006年度末	2007年度末
個人	284,712	347,065
法人	—	—
合計	284,712	347,065

▶ 中小企業等に対する貸出金残高

該当ありません。

▶ 特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高

該当ありません。

▶ 預貸率の期末値及び期中平均値

	2006年度			2007年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	47.08 %	0.21 %	37.84 %	38.84 %	0.18 %	30.32 %
期中平均	47.76 %	0.21 %	37.35 %	43.37 %	0.21 %	35.00 %

— 注 —

$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金期末(期中平均)残高}}{\text{預金期末(期中平均)残高}} \times 100$$

▶ リスク管理債権

(単位:百万円)

	2006年度末	2007年度末
破綻先債権	—	15
延滞債権	24	227
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	252	244
合計	277	487

▶ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2006年度	2007年度
貸倒引当金の期末残高	162	253
貸倒引当金の期中増減額	0	90

▶ 貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2006年度	2007年度
合計	0	0

営業の状況 (有価証券)

▶ 商品有価証券の種類別の平均残高

該当ありません。

▶ 有価証券の種類別の残存期間別残高

2007年度末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	13,315	17,993	24,722	—	4,002	111,123	—	171,157
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	18,575	62,443	69,051	1,032	—	1,003	—	152,107
株式	—	—	—	—	—	—	3,000	3,000
その他の証券	27,360	68,964	46,522	9,959	—	—	9,705	162,512
うち外国債券	27,360	68,964	46,522	9,959	—	—	—	152,806
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	9,705	9,705
合計	59,251	149,401	140,296	10,992	4,002	112,126	12,705	488,777

2006年度末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	7,725	19,417	9,616	590	8,246	85,428	—	131,025
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	20,984	—	—	—	—	—	—	20,984
社債	26,173	30,983	14,048	2,402	—	1,112	—	74,720
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	44,479	65,375	29,753	4,445	2,577	840	7,031	154,504
うち外国債券	44,479	65,375	29,753	4,445	2,577	840	—	147,473
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	7,031	7,031
合計	99,362	115,776	53,418	7,439	10,824	87,381	7,031	381,234

▶ 有価証券の種類別の平均残高、期末残高

平均残高

(単位：百万円)

	2006年度			2007年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	168,623	—	168,623	160,997	—	160,997
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	1,936	—	1,936	6,997	—	6,997
社債	66,161	—	66,161	89,786	—	89,786
株式	—	—	—	2,352	—	2,352
その他の証券	7,446	179,335	186,781	8,622	149,048	157,671
うち外国債券	—	179,335	179,335	—	149,048	149,048
外国株式	—	—	—	—	—	—
その他	7,446	—	7,446	8,622	—	8,622
合計	244,167	179,335	423,502	268,757	149,048	417,805

期末残高

(単位：百万円)

	2006年度末			2007年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	131,025	—	131,025	171,157	—	171,157
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	20,984	—	20,984	—	—	—
社債	74,720	—	74,720	152,107	—	152,107
株式	—	—	—	3,000	—	3,000
その他の証券	7,031	147,473	154,504	9,705	152,806	162,512
うち外国債券	—	147,473	147,473	—	152,806	152,806
外国株式	—	—	—	—	—	—
その他	7,031	—	7,031	9,705	—	9,705
合計	233,761	147,473	381,234	335,971	152,806	488,777

▶ 格付別有価証券残高

(単位：百万円)

	2006年度末		2007年度末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
A A A	157,502	41.9 %	277,275	58.0 %
A A	54,836	14.6 %	69,195	14.5 %
A	110,107	29.3 %	113,340	23.7 %
B B B	32,771	8.7 %	18,260	3.8 %
B B 以下	—	— %	—	— %
P-1	7,992	2.1 %	—	— %
P-2	12,991	3.4 %	—	— %
合計	376,203	100.0 %	478,072	100.0 %

— 注 —

1. 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード & プアーズ (S&P)、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR)、フィッチ・レーティングス (Fitch) の5社の格付けをもとにバーゼルⅡ標準的手法の基準により分類しております。
2. 本表には格付けのない投資信託 7,705 百万円および子会社株式会社 3,000 百万円を含んでおりません。

▶ 預証率の期末値及び期中平均値

	2006年度			2007年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	38.69 %	99.43 %	50.67 %	37.65 %	60.57 %	42.71 %
期中平均	46.20 %	120.98 %	62.58 %	37.04 %	85.43 %	46.42 %

— 注 —

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券期末(期中平均)残高}}{\text{預金期末(期中平均)残高}} \times 100$$

時価情報

▶ 有価証券の時価情報

▷ 売買目的有価証券

2007年度末

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—

2006年度末

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	5,212	51

▷ 満期保有目的の債券で時価のあるもの

2007年度末

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	16,005	16,367	361	361	—
社債	2,002	2,037	34	34	0
合計	18,008	18,404	396	396	0

2006年度末

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	2,111	2,110	△0	7	8
合計	2,111	2,110	△0	7	8

— 注 —

1. 時価は、期末日における時価等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

▷ その他有価証券で時価のあるもの

2007年度末

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価差額の内訳	
				うち益	うち損
債券	311,330	305,257	△ 6,072	802	6,875
国債	161,278	155,152	△ 6,126	360	6,486
社債	150,051	150,105	53	441	388
その他	163,495	160,512	△ 2,983	284	3,267
外国債券	154,285	152,806	△ 1,479	284	1,763
その他	9,210	7,705	△ 1,504	—	1,504
合計	474,825	465,769	△ 9,056	1,086	10,142

2006年度末

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価差額の内訳	
				うち益	うち損
債券	229,943	224,619	△ 5,324	308	5,633
国債	136,166	131,025	△ 5,141	239	5,380
短期社債	20,981	20,984	3	3	—
社債	72,795	72,609	△ 186	66	253
その他	147,639	147,291	△ 348	200	549
外国債券	142,593	142,260	△ 333	200	534
その他	5,045	5,031	△ 14	—	14
合計	377,583	371,910	△ 5,673	509	6,182

— 注 —

1. 時価は、期末日における時価等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

▷ 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

2007年度末

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式	
子会社株式	3,000
その他有価証券	
信託受益証券	2,000

2006年度末

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
信託受益証券	2,000

▶ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

▶ デリバティブ取引の時価情報

▷ 金利関連取引

2007年度末

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	380,000	△ 103	△ 103
店頭	金利スワップ	74,941	△ 1,536	△ 1,536
合計			△ 1,640	△ 1,640

2006年度末

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	115,244	9	9
店頭	金利スワップ	107,182	△ 479	△ 479
合計			△ 469	△ 469

— 注 —

- 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 時価の算定:取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値により算定しております。

▷ 通貨関連取引

2007年度末

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	4,146	△ 562	△ 562
	為替予約			
	売建	6,980	68	68
	買建	119,975	△ 2,997	△ 2,997
	通貨オプション			
	売建	968	△ 10	10
	買建	—	—	—
合計			△ 3,500	△ 3,480

2006年度末

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	7,461	△ 800	△ 800
	為替予約			
	売建	70,372	85	85
	買建	114,993	3,074	3,074
	通貨オプション			
	売建	1,096	△ 17	△ 6
	買建	6,475	14	△ 5
合計			2,356	2,348

— 注 —

- 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。
- 時価の算定:割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

▷ 債券関連取引

2007年度末

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	4,000	△ 78	△ 78
店頭	債券オプション	16,000	△ 9	△ 17
合計			△ 87	△ 95

2006年度末

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	5,772	△ 0	△ 0
合計			△ 0	△ 0

— 注 —

1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定:取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

▷ クレジットデリバティブ取引

2007年度末

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション			
	売建	2,997	△ 7	△ 7
	買建	16,789	630	630
	その他			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
合計			622	622

2006年度末

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション			
	売建	2,177	△ 10	△ 10
	買建	—	—	—
	その他			
	売建	—	—	—
	買建	7,500	△ 20	△ 20
合計			△ 31	△ 31

— 注 —

1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定:割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

資産査定状況

▶ 資産査定状況

(単位：百万円)

債権の区分	2006年度末	2007年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24	152
危険債権	0	90
要管理債権	252	244
正常債権	291,082	350,854
合計	291,359	351,342

— 注 —

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

決算公告（電子公告）

銀行法第 20 条に基づく決算公告は、電子公告により下記の当社企業サイトに掲載しております。

[URL] http://sonybank.net/disclosure/e_publicnotice/index.html

The screenshot shows the Sony Bank website's disclosure page. At the top, there is the Sony Bank logo and a search bar. Below the logo are navigation links: トップページ, 金利・手数料, サイトマップ, MONEYKit, お客さまの声. A secondary navigation bar includes: 企業案内, ディスクロージャー, 商品・サービス, サイト情報, 採用情報, お問い合わせ. A sub-navigation bar lists: ディスクロージャー誌, 業績のお知らせ, 口座数・預金残高の推移, プレスリリース, 電子公告. The main content area is titled "ディスクロージャー" and contains a breadcrumb trail: トップページ > ディスクロージャー > 電子公告. Under "電子公告", there is a note: ※ 電子公告(PDF)をご覧いただくには、Adobe Readerが必要です。 Below this is a section for "決算公告" with a list of links for financial statements from 2005 to 2007. Another section, "その他の公告", is currently empty. On the right side, there is a sidebar titled "ディスクロージャー" with a list of links: ディスクロージャー誌, 業績のお知らせ, 口座数・預金残高の推移 (with sub-links for years 2001-2006), プレスリリース (with sub-links for years 2001-2006), and 電子公告. At the bottom, there is a "関連情報" section with a link to "ソニーバンクの特徴". The footer contains the Sony Bank logo, copyright information, and logos for Sony Financial Holdings, Sony Life, Sony Insurance, Sony Bank Securities, and Sony Finance. There are also "So-net" and "Sony Group Links" logos.

個人と市場を近づける。資産運用のためのインターネット銀行

Sony Bank 検索

MONEYKit
↳ サービスサイトはこちら

● トップページ ● 金利・手数料 ● サイトマップ ● MONEYKit ● お客さまの声

企業案内 ディスクロージャー 商品・サービス サイト情報 採用情報 お問い合わせ

ディスクロージャー誌 業績のお知らせ 口座数・預金残高の推移 プレスリリース 電子公告

ディスクロージャー

トップページ > ディスクロージャー > 電子公告

電子公告

※ 電子公告(PDF)をご覧いただくには、Adobe Readerが必要です。

決算公告

- 2007年度決算公告 (PDFファイル 524KB)
- 2007年中間決算公告 (PDFファイル 323KB)
- 2006年度決算公告 (PDFファイル 74KB)
- 2006年中間決算公告 (PDFファイル 201KB)
- 2005年度決算公告 (PDFファイル 324KB)

その他の公告

● ページの先頭へ

関連情報

- ソニーバンクの特徴

ソニー銀行株式会社
Copyright © Sony Bank Inc. All rights reserved. Information on this site is for Japanese domestic market only.
PostPet™ © So-net Entertainment Corporation

So-net Sony Group Links

Sony Financial Holdings ソニー生命 ソニー損保 ソニーバンク証券 Sony Finance

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2008年6月17日

ソニー銀行株式会社

代表取締役社長 石井 茂 印

1. 私は、当社の2007年4月1日から2008年3月31日までの第7期事業年度に係る財務諸表および連結財務諸表（以下、財務諸表等という）に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。
2. 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、財務諸表等の適正性の確保を図っております。
 - (1) 財務諸表等の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
 - (2) 取締役会に直属する内部監査部門により、所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会へ適切に報告する体制を整備しております。
 - (3) 当社の重要な情報については、取締役会へ適切に付議・報告されております。

以上

開示規定項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目(単体ベース)

経営の組織	9	貸出金使途別内訳	70
大株主一覧	7	貸出金業種別内訳	70
役員一覧	8	中小企業向貸出	70
店舗一覧	7	特定海外債権残高	70
銀行代理業者一覧	11	預貸率	71
主要な業務の内容	14	商品有価証券平均残高	72
営業の概況	21	有価証券残存期間別残高	72
主要な経営指標	64	有価証券平均残高	73
業務粗利益及び業務粗利益率	64	預託率	74
資金運用収支	64	リスク管理体制	27
役務取引等収支	64	法令等遵守体制	27
特定取引収支	64	貸借対照表	57
その他業務収支	64	損益計算書	58
資金運用勘定の平均残高・		株主資本等変動計算書	60
利息・利回り・資金利鞘	65	破綻先債権貸出金残高	71
資金調達勘定の平均残高・		延滞債権貸出金残高	71
利息・利回り・資金利鞘	65	3カ月以上延滞債権貸出金残高	71
受取利息の増減	66	貸出条件緩和債権貸出金残高	71
支払利息の増減	66	自己資本の充実の状況	31
利益率	67	有価証券の時価情報	74
預金平均残高	68	金銭の信託の時価情報	75
定期預金残存期間別残高	68	デリバティブ取引情報	76
貸出金平均残高	69	貸倒引当金内訳	71
貸出金残存期間別残高	69	貸出金償却額	71
貸出金担保別内訳	70		

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目(連結ベース)

主要な事業の内容・組織の構成	7	破綻先債権貸出金残高	56
子会社情報	7	延滞債権貸出金残高	56
営業の概況	21	3カ月以上延滞債権貸出金残高	56
主要な経営指標	56	貸出条件緩和債権貸出金残高	56
連結貸借対照表	50	自己資本の充実の状況	31
連結損益計算書	51	セグメント情報	56
連結株主資本等変動計算書	52		

2008年 ディスクロージャー誌

2008年7月発行

ソニー銀行株式会社 経営企画部
〒107-0052 東京都港区赤坂二丁目9番11号
TEL 03-6230-5903
企業サイトURL <http://sonybank.net/>

